

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概要

令和2年6月1日現在で実施しました2020年工業統計調査結果による京都府における製造業（従業者4人以上の事業所）の概要は、以下のとおりとなり、**事業所数は4年ぶりに増加、従業者数は前年から増加、製造品出荷額等は6年ぶりに減少、付加価値額は3年ぶりに減少**となりました。

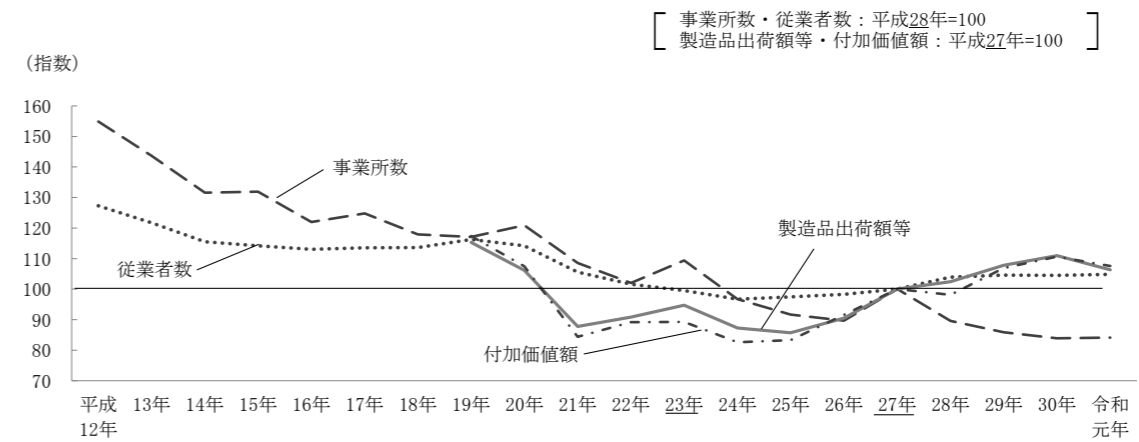
2020年（令和2年）		2019年（令和元年）		増減率
事業所数	4,126事業所	4,118事業所	4,118事業所	0.2%
従業者数	14万5,211人	14万4,808人	14万4,808人	0.3%
2019年（令和元年）		2018年（平成30年）		増減率
製造品出荷額等	5兆6,588億円	5兆9,077億円	5兆9,077億円	△4.2%
付加価値額	2兆2,120億円	2兆2,744億円	2兆2,744億円	△2.7%

- 事業所数**
4,126事業所となり、前年(令和元年)と比べると8事業所(0.2%)増加しています。
- 従業者数**
14万5,211人となり、前年(令和元年)と比べると403人(0.3%)増加しています。
- 製造品出荷額等**
5兆6,588億円となり、前年(平成30年)と比べると2,489億円(4.2%)減少しています。
- 付加価値額**
2兆2,120億円となり、前年(平成30年)と比べると624億円(2.7%)減少しています。
- 従業者規模別の前年比較・構成比**
前年と比べると、**事業所数**は200～299人規模など4区分で増加し、100～199人規模など4区分で減少しています。**従業者数**は200～299人規模など4区分で増加し、30～49人規模など4区分で減少しています。**製造品出荷額等**は200～299人規模など2区分で増加し、300人以上規模など6区分で減少しています。
付加価値額については200～299人規模など2区分で増加し、300人以上規模など6区分で減少しています。
構成比をみると、**事業所数**は4～9人規模、10～19人規模並びに20～29人規模で78.5%と全体の8割近くを占めています。
従業者数は300人以上規模が27.5%と全体の3割近くを占めています。
また、**製造品出荷額等**は300人以上規模が42.5%、**付加価値額**も300人以上規模が38.3%と全体の約4割を占めています。
- 地域別の前年比較・構成比**
前年と比べると、**事業所数**は南丹地域など2地域で、**従業者数**は相楽地域など4地域で、**製造品出荷額等**は相楽地域1地域で、**付加価値額**は相楽地域など3地域で増加しています。
構成比をみると、京都市域が事業所数で全体の約半数を占め、また従業者数、製造品出荷額等、付加価値額で、それぞれ全体の4割以上を占め最も多くなっており、次いで山城中部地域の順となっています。
- 産業別の前年比較・構成比**
前年と比べると、**事業所数**はゴム製品など13産業で増加し、木材・木製品など4産業で増減なしとなり、皮革など7産業で減少しています。
従業者数は情報通信など13産業で増加し、ゴム製品など11産業で減少しています。
製造品出荷額等は情報通信など9産業で増加し、印刷が増減なしとなり、電子部品など14産業で減少しています。
付加価値額は情報通信など12産業で増加し、輸送用機械など12産業で減少しています。
構成比をみると、**事業所数**は繊維、食料品、生産用機械の順、**従業者数**は食料品、生産用機械、電気機械の順、**製造品出荷額等**は飲料・たばこ・飼料、食料品、その他の順、**付加価値額**はその他、食料品、電子部品の順となっています。

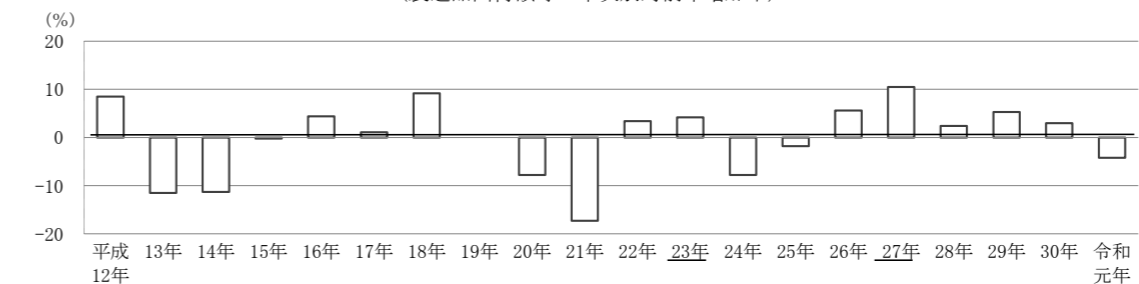
主要項目の移り変わり(従業者4人以上)

区分 年次	事業所数			従業者数			区分 年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	増減率 (%)	平成28年 =100	(人)	増減率 (%)	平成28年 =100	年次		増減率 (%)	平成27年 =100	(億円)	増減率 (%)	平成27年 =100	
平成12年	7,599	△0.5	154.9	176,457	△0.4	127.3	平成12年	58,860	8.5		23,782	6.6	
13年	7,052	△7.2	143.7	168,596	△4.5	121.7	13年	52,112	△11.5		20,569	△13.5	
14年	6,456	△8.5	131.6	160,131	△5.0	115.5	14年	46,222	△11.3		19,086	△7.2	
15年	6,469	0.2	131.9	158,263	△1.2	114.2	15年	46,147	△0.2		19,746	3.5	
16年	5,985	△7.5	122.0	156,581	△1.1	113.0	16年	48,160	4.4		20,679	4.7	
17年	6,122	2.3	124.8	157,255	0.4	113.5	17年	48,695	1.1		20,799	0.6	
18年	5,782	△5.6	117.9	157,377	0.1	113.6	18年	53,193	9.2		22,190	6.7	
19年	5,747	△0.6	117.1	161,222	2.4	116.3	19年	61,340	-	115.3	24,149	-	117.4
20年	5,932	3.2	120.9	158,225	△1.9	114.2	20年	56,545	△7.8	106.2	22,104	△8.5	107.5
21年	5,330	△10.1	108.6	146,346	△7.5	105.6	21年	46,751	△17.3	87.8	17,358	△21.5	84.4
22年	5,004	△6.1	102.0	140,757	△3.8	101.6	22年	48,329	3.4	90.8	18,356	5.7	89.2
23年	5,365	7.2	109.4	137,837	△2.1	99.5	23年	50,380	4.2	94.7	18,372	0.1	89.3
24年	4,745	△11.6	96.7	134,016	△2.8	96.7	24年	46,462	△7.8	87.3	16,998	△7.5	82.6
25年	4,500	△5.2	91.7	135,064	0.8	97.5	25年	45,605	△1.8	85.7	17,131	0.8	83.3
26年	4,401	△2.2	89.7	136,210	0.8	98.3	26年	48,152	5.6	90.5	18,837	10.0	91.6
27年	4,906	11.5	100.0	138,588	1.7	100.0	27年	53,221	10.5	100.0	20,567	9.2	100.0
28年	4,398	△10.4	89.6	143,999	3.9	103.9	28年	54,486	2.4	102.4	20,167	△1.9	98.1
29年	4,215	△4.2	85.9	144,940	0.7	104.6	29年	57,358	5.3	107.8	21,984	9.0	106.9
令和元年	4,118	△2.3	83.9	144,808	△0.1	104.5	30年	59,077	3.0	111.0	22,744	3.5	110.6
2年	4,126	0.2	84.1	145,211	0.3	104.8	令和元年	56,588	△4.2	106.3	22,120	△2.7	107.6

(主要項目の指数の移り変わり)



(製造品出荷額等の年次別対前年増加率)



＜注意事項＞

- 下線の平成23年、平成24年、平成27年及び平成28年の数値は、経済センサス-活動調査の結果に基づく数値です。
- 事業所数及び従業者数について、下線の平成24年は平成24年2月1日現在、下線の平成28年以降の年次は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
- 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しません。比較に際しては留意してください。
- 製造品出荷額等及び付加価値額について、下線の平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

2 事業所数

事業所数は、4,126事業所となり、前年と比べると8事業所(0.2%)増加しています。

(表1、図1)

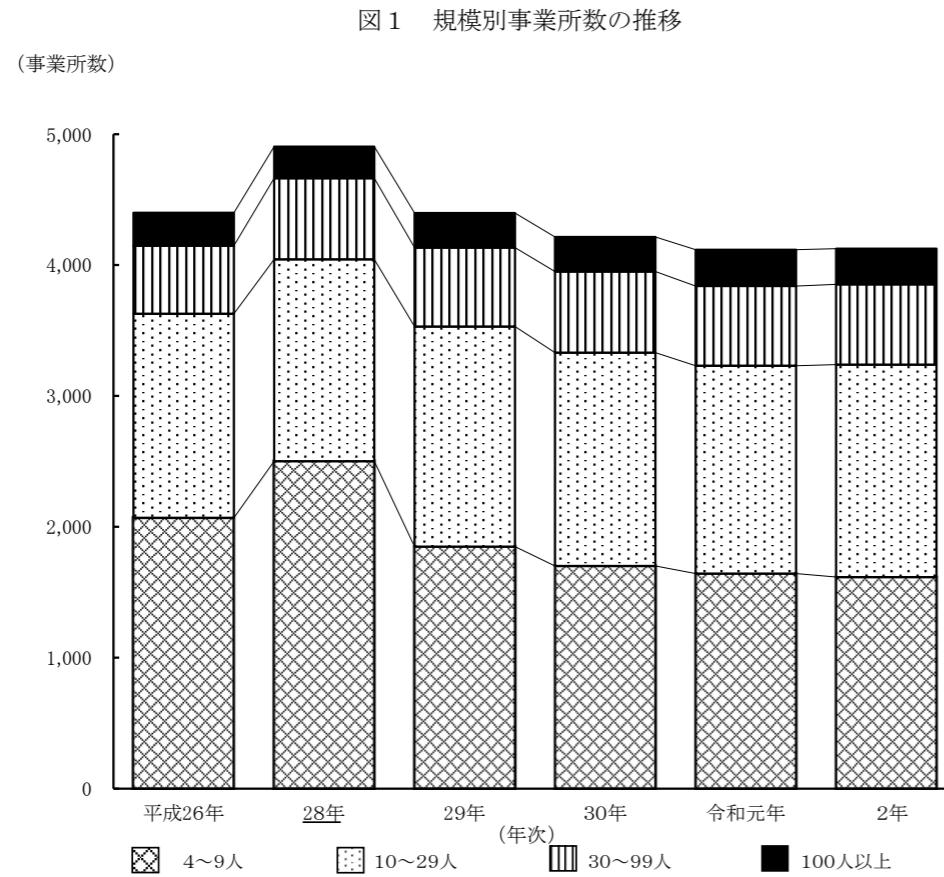


表1 規模別事業所数

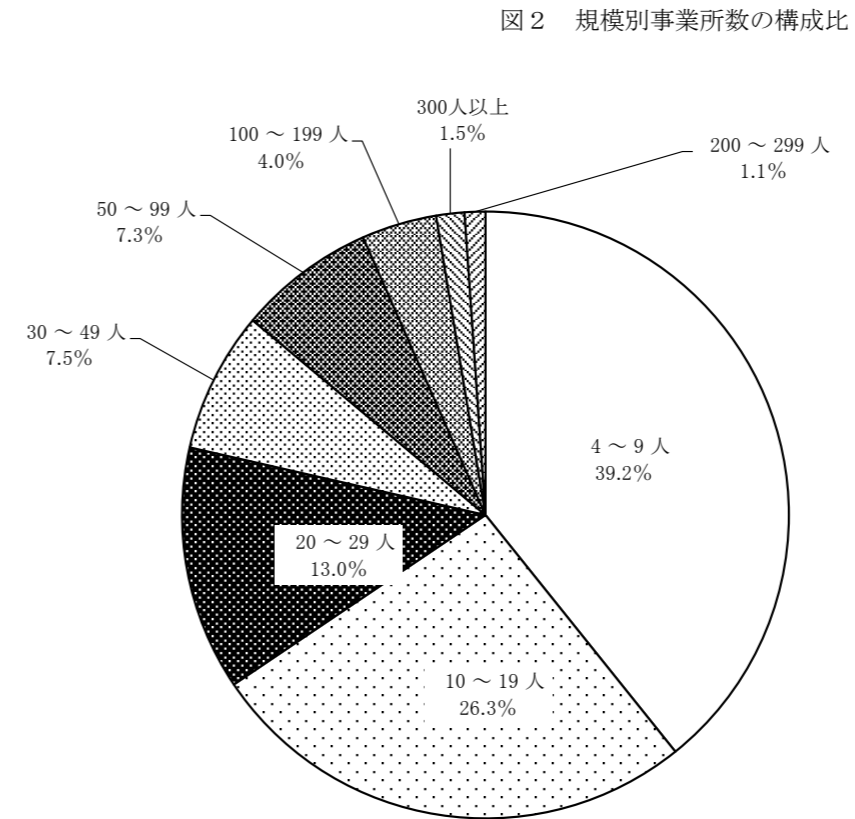
区分	年次						2年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
	平成26年	28年	29年	30年	令和元年	2年				
総数	4,401	4,906	4,398	4,215	4,118	4,126	8	0.2	100.0	
4～9人	2,070	2,502	1,849	1,702	1,644	1,617	△27	△1.6	39.2	
10～19人	1,061	1,071	1,143	1,098	1,066	1,087	21	2.0	26.3	
20～29人	497	471	539	532	521	535	14	2.7	13.0	
30～49人	283	348	321	331	326	311	△15	△4.6	7.5	
50～99人	237	272	282	287	283	303	20	7.1	7.3	
100～199人	151	148	155	159	174	165	△9	△5.2	4.0	
200～299人	50	42	45	43	40	47	7	17.5	1.1	
300人以上	52	52	64	63	64	61	△3	△4.7	1.5	

規模別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で7事業所(17.5%)増加するなど4区分で増加し、100～199人規模で9事業所(5.2%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模、10～19人規模並びに20～29人規模の3区分で78.5%と全体の8割近くを占めています。

(表1、図2)



組織別

組織別に前年と比べると、会社組織で42事業所(1.1%)増加し、組合・その他法人で10事業所(8.0%)減少し、個人で24事業所(7.2%)減少しています。組織別の構成比をみると、会社組織が89.7%、組合・その他法人が2.8%、個人経営が7.5%となっています。

(表2)

表2 組織別事業所数

年次	区分	総数			会社			組合・その他法人			個人						
		対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28年 =100				
平成26年		4,401	△99	△2.2	89.7	3,799	△66	△1.7	91.8	118	△2	△1.7	106.3	484	△31	△6.0	73.8
28年		4,906	505	11.5	100.0	4,139	340	8.9	100.0	111	△7	△5.9	100.0	656	172	35.5	100.0
29年		4,398	△508	△10.4	89.6	3,863	△276	△6.7	93.3	124	13	11.7	111.7	411	△245	△37.3	62.7
30年		4,215	△183	△4.2	85.7	3,715	△148	△3.8	89.8	123	△1	△0.8	110.8	377	△34	△8.3	57.5
令和元年		4,118	△97	△2.3	83.9	3,658	△57	△1.5	88.4	125	2	1.6	112.6	335	△42	△11.1	51.1
2年		4,126	8	0.2	84.1	3,700	42	1.1	89.4	115	△10	△8.0	103.6	311	△24	△7.2	47.4

地域別

地域別に前年と比べると、南丹地域で4事業所(1.4%)増加するなど2地域で増加し、乙訓地域で5事業所(3.5%)減少するなど5地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が50.1%と全体の5割強を占めており、次いで山城中部地域が22.8%、中丹地域が8.1%の順となっています。

(表3、図3)

表3 地域別事業所数

区分	年次									
	平成26年	28年	29年	30年	令和元年	2年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	
総数	4,401	4,906	4,398	4,215	4,118	4,126	8	0.2	100.0	
丹後地域	285	310	270	268	263	262	△1	△0.4	6.3	
中丹地域	352	373	344	336	336	335	△1	△0.3	8.1	
南丹地域	277	298	280	275	278	282	4	1.4	6.8	
京都市域	2,296	2,623	2,299	2,145	2,050	2,067	17	0.8	50.1	
山城地域 (乙訓地域)	1,191	1,302	1,205	1,191	1,191	1,180	△11	△0.9	28.6	
(山城中部地域)	150	164	148	143	142	137	△5	△3.5	3.3	
(相楽地域)	938	1,014	951	943	946	941	△5	△0.5	22.8	
(相楽地域)	103	124	106	105	103	102	△1	△1.0	2.5	

図3 地域別事業所数の構成比

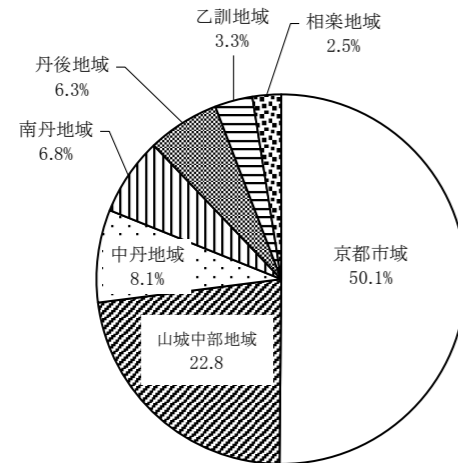
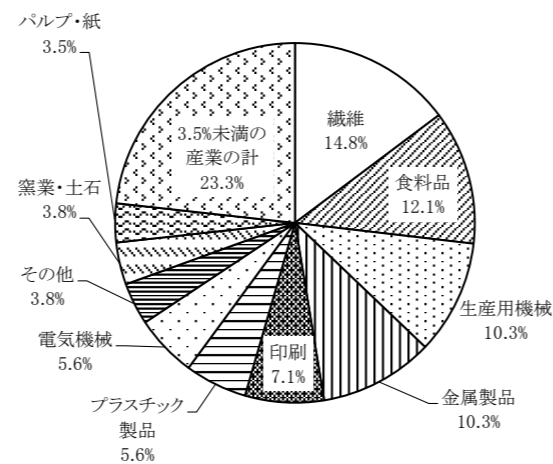


図4 産業中分類別事業所数の構成比



※3.5%未満の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

産業別

産業別に前年と比べると、ゴム製品で2事業所(16.7%)増加するなど13産業で増加し、木材・木製品など4産業で増減なし、皮革で3事業所(9.1%)減少するなど7産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、繊維が14.8%と最も高く、次いで食料品が12.1%、生産用機械が10.3%の順となっています。

(表4、図4・5)

表4 産業中分類別事業所数

区分	年次						対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
	平成26年	28年	29年	30年	令和元年	2年			
総数	4,401	4,906	4,398	4,215	4,118	4,126	8	0.2	100.0
09 食料品	503	549	513	496	495	500	5	1.0	12.1
10 飲料・たばこ・飼料	119	139	120	119	119	122	3	2.5	3.0
11 繊維	762	898	715	658	616	609	△7	△1.1	14.8
12 木材・木製品	88	93	82	77	69	69	0	0.0	1.7
13 家具・装備品	126	133	123	107	106	109	3	2.8	2.6
14 パルプ・紙	163	179	164	153	143	143	0	0.0	3.5
15 印刷	326	365	318	305	294	291	△3	△1.0	7.1
16 化学	104	113	113	111	110	106	△4	△3.6	2.6
17 石油・石炭	11	13	11	11	12	12	0	0.0	0.3
18 プラスチック製品	221	236	233	219	225	232	7	3.1	5.6
19 ゴム製品	12	12	11	11	12	14	2	16.7	0.3
20 皮革	34	36	34	31	33	30	△3	△9.1	0.7
21 窯業・土石	165	182	170	161	161	155	△6	△3.7	3.8
22 鉄鋼	55	54	54	53	53	53	0	0.0	1.3
23 非鉄金属	31	39	33	36	31	34	3	9.7	0.8
24 金属製品	415	422	415	418	404	423	19	4.7	10.3
25 はん用機械	80	81	81	84	77	78	1	1.3	1.9
26 生産用機械	427	485	446	438	441	425	△16	△3.6	10.3
27 業務用機械	146	161	146	136	128	133	5	3.9	3.2
28 電子部品	85	103	91	89	82	83	1	1.2	2.0
29 電気機械	246	265	233	235	237	231	△6	△2.5	5.6
30 情報通信	16	14	14	13	13	15	2	15.4	0.4
31 輸送用機械	93	110	105	95	101	102	1	1.0	2.5
32 その他	173	224	173	159	156	157	1	0.6	3.8

図5 事業所数からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成26年	28年	29年	30年	令和元年	2年
1	繊維	繊維	繊維	繊維	繊維	繊維
2	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品
3	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械
4	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品	金属製品
5	印刷	印刷	印刷	印刷	印刷	印刷
6	電気機械	電気機械	プラスチック製品・電気機械	電気機械	電気機械	プラスチック製品
7	プラスチック製品	プラスチック製品		プラスチック製品	プラスチック製品	電気機械
8	その他	その他	その他	窯業・土石	窯業・土石	その他
9	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	その他	その他	窯業・土石
10	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙	パルプ・紙

3 従業者数

従業者数は、14万5,211人となり、前年と比べると403人(0.3%)増加しています。

内訳をみると、個人事業主及び無給家族従業者は471人で、前年と比べると40人(7.8%)減少し、常用労働者(送出者を含む)は14万6,788人で413人(0.3%)増加となりました。

また、1事業所当たりでみると、前年と同数の35.2人となりました。

表5 従業者数の推移

(表5、図6)

(単位:人)

区分 年次	総数					個人事業主及び 無給家族従業者				常用労働者				常用労働者のうち別経営の 事業所へ出向または派遣している人(送出者)		
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28 年 =100	1事業所 当たり	(A)			(B)			(C)					
					対前年 増減数	増減率 (%)	平成28 年 =100	対前年 増減数	増減率 (%)	平成28 年 =100	増減率 (%)	平成28 年 =100				
平成26年	136,210	1,146	0.8	98.3	30.9	718	△ 62	△ 7.9	70.5	135,492	1,208	0.9	—	—	—	—
28年	138,588	2,378	1.7	100.0	28.2	1,019	301	41.9	100.0	139,354	3,862	2.9	100.0	1,785	—	100.0
29年	143,999	5,411	3.9	103.9	32.7	628	△ 391	△ 38.4	61.6	145,294	5,940	4.3	104.3	1,923	7.7	107.7
30年	144,940	941	0.7	104.6	34.4	602	△ 26	△ 4.1	59.1	146,040	746	0.5	104.8	1,702	△ 11.5	95.4
令和元年	144,808	△ 132	△ 0.1	104.5	35.2	511	△ 91	△ 15.1	50.1	146,375	335	0.2	105.0	2,078	22.1	116.4
2年	145,211	403	0.3	104.8	35.2	471	△ 40	△ 7.8	46.2	146,788	413	0.3	105.3	2,048	△ 1.4	114.7

(注1) 平成26年以前の工業統計調査の従業者数の調査は、別経営の事業所へ出向または派遣している人を含めない人数で実施されていますので、平成26年以前の常用労働者数(B)は別経営の事業所へ出向または派遣している人(送出者)(C)が含まれていません。

(注2) 平成28年以降の総数(従業者数)は、(A) + (B) - (C)で算出した人数である。

図6 従業者数の推移

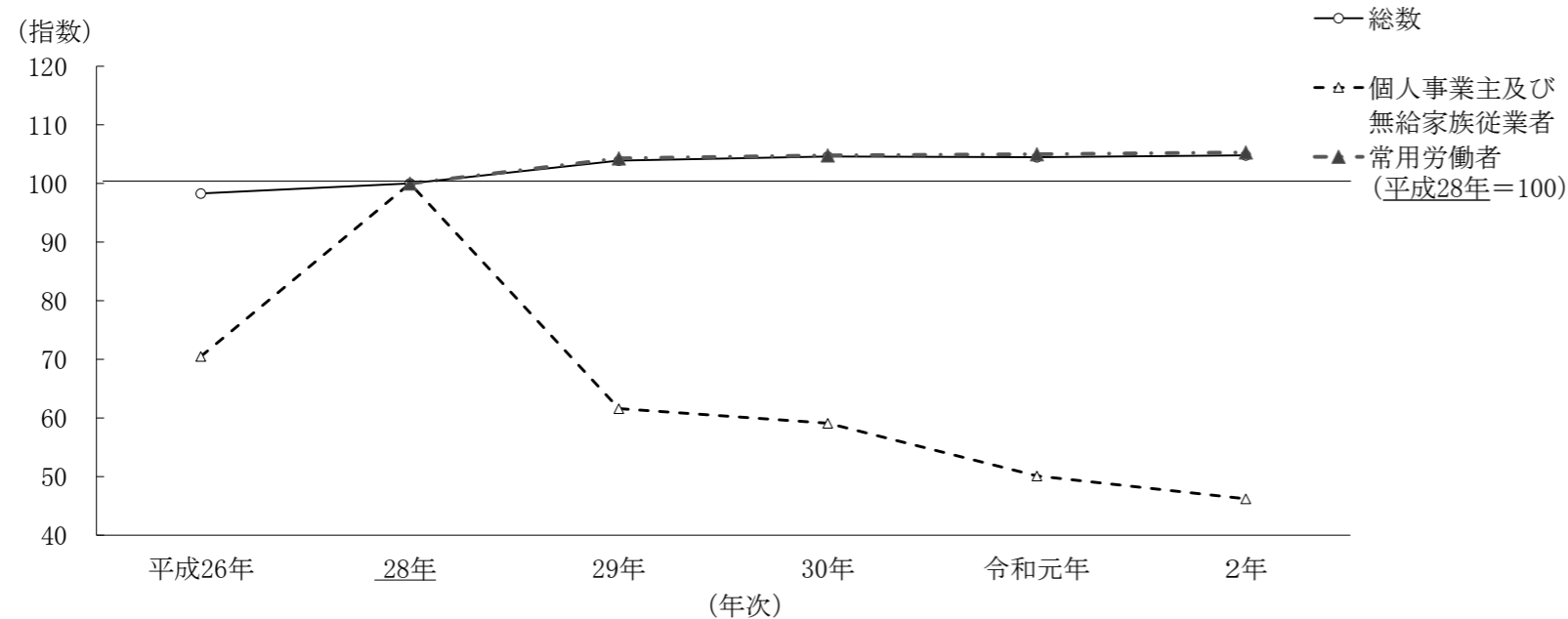


図7 規模別従業者数の構成比の推移

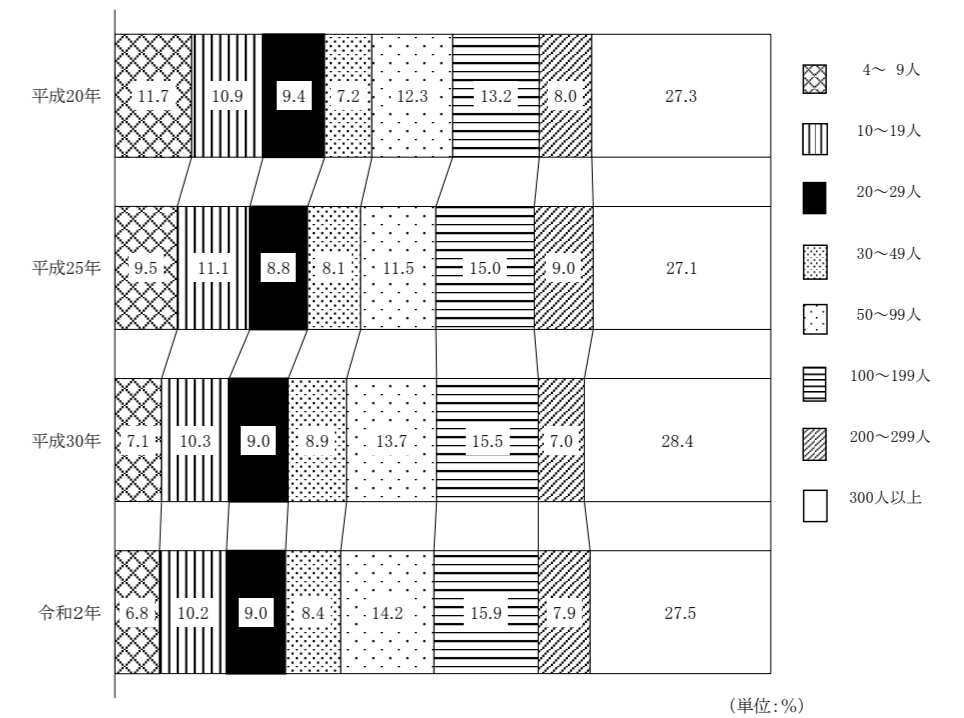
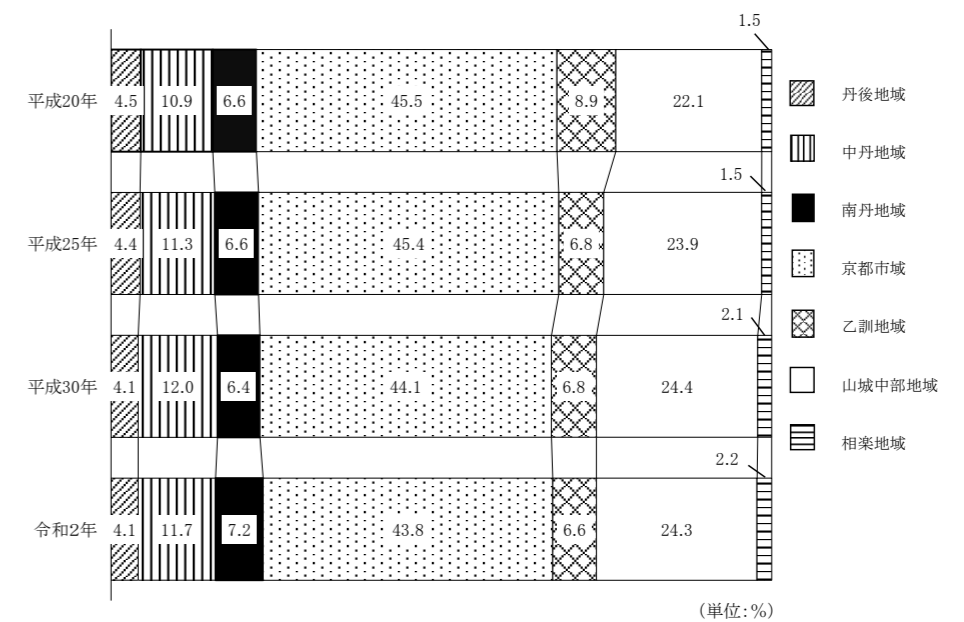


図8 地域別従業者数の構成比の推移



規模別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で1,850人(19.2%)増加するなど4区分で増加し、30～49人規模で647人(5.0%)減少するなど4区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が27.5%、100～199人規模が15.9%、50～99人規模が14.2%の順となっています。

(表6、図7・9)

表6 規模別従業者数

区分	年次	平成26年	28	29	30	令和元年	2年				
								対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	1事業所当たり
総数		136,210	138,588	143,999	144,940	144,808	145,211	403	0.3	100.0	35.2
4～9人		12,423	14,572	11,163	10,331	10,069	9,914	△155	△1.5	6.8	6.1
10～19人		14,477	14,616	15,523	14,949	14,579	14,815	236	1.6	10.2	13.6
20～29人		12,014	11,449	13,268	13,047	12,857	13,099	242	1.9	9.0	24.5
30～49人		11,023	13,363	12,529	12,899	12,837	12,190	△647	△5.0	8.4	39.2
50～99人		16,509	18,620	19,547	19,812	19,187	20,670	1,483	7.7	14.2	68.2
100～199人		21,173	21,316	21,611	22,494	24,255	23,111	△1,144	△4.7	15.9	140.1
200～299人		11,998	10,080	10,556	10,209	9,623	11,473	1,850	19.2	7.9	244.1
300人以上		36,593	34,572	39,802	41,199	41,401	39,939	△1,462	△3.5	27.5	654.7

(注) 平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

表7 地域別従業者数

区分	年次	平成26年	28	29	30	令和元年	2年				
								対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	1事業所当たり
総数		136,210	138,588	143,999	144,940	144,808	145,211	403	0.3	100.0	35.2
丹後地域		5,718	5,802	5,790	5,935	6,071	5,986	△85	△1.4	4.1	22.8
中丹地域		15,554	16,143	16,962	17,405	17,379	17,051	△328	△1.9	11.7	50.9
南丹地域		8,673	8,839	9,637	9,340	10,329	10,387	58	0.6	7.2	36.8
京都市域		62,501	62,853	63,892	63,907	62,713	63,642	929	1.5	43.8	30.8
山城地域		43,764	44,951	47,718	48,353	48,316	48,145	△171	△0.4	33.2	40.8
(乙訓地域)		9,171	9,541	10,458	9,865	9,604	9,626	22	0.2	6.6	70.3
(山城中部地域)		32,404	32,693	34,490	35,376	35,640	35,317	△323	△0.9	24.3	37.5
(相楽地域)		2,189	2,717	2,770	3,112	3,072	3,202	130	4.2	2.2	31.4

(注) 平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で130人(4.2%)増加するなど4地域で増加し、中丹地域で328人(1.9%)減少するなど3地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の43.8%を占めています。次いで山城中部地域が24.3%、中丹地域が11.7%の順となっています。

(表7、図8・10)

図9 規模別従業者数の構成比

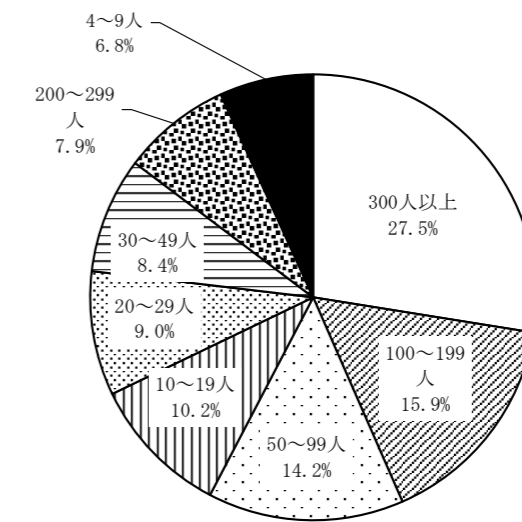
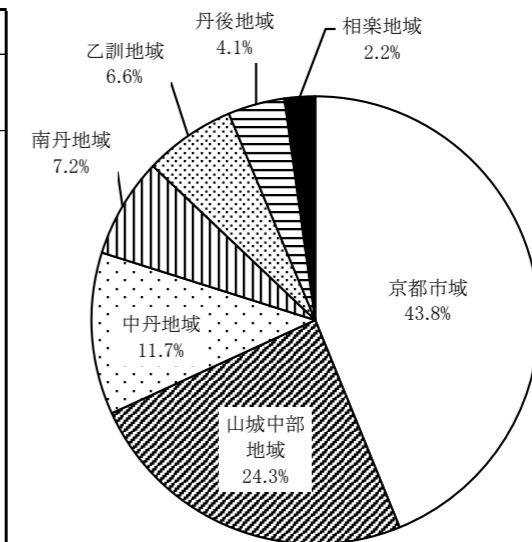


図10 地域別従業者数の構成比



産 業 別

産業別に前年と比べると、情報通信で668人(58.5%)、家具・装備品で88人(7.5%)増加するなど13産業で増加しています。

一方、ゴム製品で109人(12.1%)、皮革で32人(5.3%)減少するなど11産業で減少しています。

産業別の構成比でみると、食料品が15.4%、生産用機械が9.9%、電気機械が9.6%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、情報通信が120.7人、電子部品が108.9人、輸送用機械が85.5人となっている一方、家具・装備品が11.6人、繊維が12.6人となっており、産業間に大きな開きがあります。

(表8、図11・12)

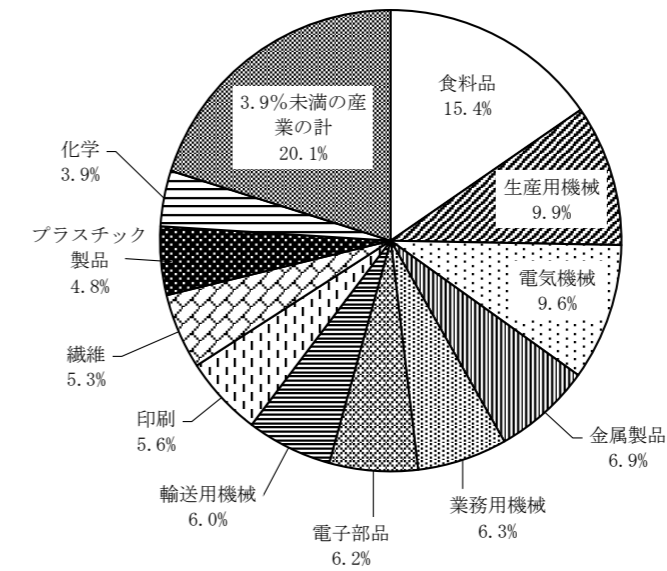
表8 産業中分類別従業者数

(単位:人)

年次 区分	平成26年	28	29	30	令和元年	2年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり
総数	136,210	138,588	143,999	144,940	144,808	145,211	403	0.3	100.0	35.2
09 食料品	20,012	19,873	23,149	22,247	22,189	22,328	139	0.6	15.4	44.7
10 飲料・たばこ・飼料	3,591	3,737	3,688	3,893	3,857	3,891	34	0.9	2.7	31.9
11 繊維	8,659	9,625	8,577	8,249	7,701	7,671	△ 30	△ 0.4	5.3	12.6
12 木材・木製品	1,439	1,550	1,425	1,322	1,406	1,414	8	0.6	1.0	20.5
13 家具・装備品	1,287	1,334	1,284	1,178	1,173	1,261	88	7.5	0.9	11.6
14 パルプ・紙	3,625	4,379	3,934	3,882	3,737	3,687	△ 50	△ 1.3	2.5	25.8
15 印刷	8,183	7,856	9,070	8,315	8,203	8,182	△ 21	△ 0.3	5.6	28.1
16 化学	5,126	5,293	5,649	5,601	5,688	5,595	△ 93	△ 1.6	3.9	52.8
17 石油・石炭	188	122	193	184	199	202	3	1.5	0.1	16.8
18 プラスチック製品	5,965	6,852	6,593	6,647	6,964	7,007	43	0.6	4.8	30.2
19 ゴム製品	546	599	788	872	902	793	△ 109	△ 12.1	0.5	56.6
20 皮革	596	521	667	598	605	573	△ 32	△ 5.3	0.4	19.1
21 窯業・土石	3,626	4,394	4,226	4,279	4,349	4,357	8	0.2	3.0	28.1
22 鉄鋼	1,554	1,374	1,497	1,506	1,545	1,572	27	1.7	1.1	29.7
23 非鉄金属	1,611	1,647	1,760	1,807	1,756	1,833	77	4.4	1.3	53.9
24 金属製品	8,423	8,469	8,926	9,693	9,569	9,965	396	4.1	6.9	23.6
25 はん用機械	4,212	4,070	4,387	4,913	5,021	4,888	△ 133	△ 2.6	3.4	62.7
26 生産用機械	12,290	13,058	13,801	14,513	14,613	14,445	△ 168	△ 1.1	9.9	34.0
27 業務用機械	9,423	9,315	8,626	8,678	8,839	9,188	349	3.9	6.3	69.1
28 電子部品	9,148	8,601	8,941	9,210	9,196	9,036	△ 160	△ 1.7	6.2	108.9
29 電気機械	13,542	12,484	12,395	13,331	14,217	13,894	△ 323	△ 2.3	9.6	60.1
30 情報通信	1,941	1,581	2,037	2,082	1,142	1,810	668	58.5	1.2	120.7
31 輸送用機械	8,521	8,941	9,511	9,195	9,117	8,722	△ 395	△ 4.3	6.0	85.5
32 その他	2,702	2,913	2,875	2,745	2,820	2,897	77	2.7	2.0	18.5

(注) 平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

図11 産業中分類別従業者数の構成比



※3.9%未満の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

図12 従業者数からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成26年	28	29	30	令和元年	2年
1	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品
2	電気機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械
3	生産用機械	電気機械	電気機械	電気機械	電気機械	電気機械
4	業務用機械	繊維	輸送用機械	金属製品	金属製品	金属製品
5	電子部品	業務用機械	印刷	電子部品	電子部品	業務用機械
6	繊維	輸送用機械	電子部品	輸送用機械	輸送用機械	電子部品
7	輸送用機械	電子部品	金属製品	業務用機械	業務用機械	輸送用機械
8	金属製品	金属製品	業務用機械	印刷	印刷	印刷
9	印刷	印刷	繊維	繊維	繊維	繊維
10	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆6,588億円となり、前年と比べると2,489億円(4.2%)減少しています。

1事業所当たりで見ると、12億3,380万円となり、前年と比べると4,795万円(3.7%)減少しています。

従業者1人当たりで見ると、3,506万円となり、前年と比べると139万円(3.8%)減少しています。

また、製造品出荷額等の内訳の項目を前年と比べると、製造品出荷額は2,355億円(4.4%)減少、加工賃収入額は2億円(0.1%)減少し、その他収入額は132億円(3.4%)減少しています。

(表9-1・9-2)

表9-1 製造品出荷額等の推移(1)

区分 年次	製造品出荷額等				1事業所当たりの 製造品出荷額等			従業者1人当たりの 製造品出荷額等		
	(億円)	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成27年 =100	(万円)	増減率 (%)	平成27年 =100
平成26年	48,152	2,546	5.6	90.5	100,185	8.4	89.9	3,237	5.2	91.9
27	53,221	5,070	10.5	100.0	111,495	11.3	100.0	3,522	8.8	100.0
28	54,486	1,265	2.4	102.4	106,989	△4.0	96.0	3,268	△7.2	92.8
29	57,358	2,873	5.3	107.8	121,262	13.3	108.8	3,526	7.9	100.1
30	59,077	1,719	3.0	111.0	128,175	5.7	115.0	3,645	3.4	103.5
令和元年	56,588	△2,489	△4.2	106.3	123,380	△3.7	110.7	3,506	△3.8	99.5

(注)平成28年の前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表9-2 製造品出荷額等の推移(2)

(単位:億円)

区分 年次	製造品出荷額等				製造品出荷額		加工賃収入額		その他収入額				
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)				
平成26年	48,152	2,546	5.6	90.5	43,488	2,567	6.3	1,702	89	5.5	2,961	△110	△3.6
27	53,221	5,070	10.5	100.0	48,657	5,169	11.9	1,781	80	4.7	2,783	△179	△6.0
28	54,486	1,265	2.4	102.4	49,353	696	1.4	1,994	212	11.9	3,139	357	12.8
29	57,358	2,873	5.3	107.8	51,337	1,985	4.0	2,028	35	1.7	3,993	853	27.2
30	59,077	1,719	3.0	111.0	53,113	1,775	3.5	2,088	60	2.9	3,876	△117	△2.9
令和元年	56,588	△2,489	△4.2	106.3	50,757	△2,355	△4.4	2,086	△2	△0.1	3,744	△132	△3.4

(注)平成28年の前年比について、前年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

規模別

従業者規模別に前年と比べると、200~299人規模で500億円(11.9%)増加するなど2区分で増加し、300人以上規模で2,331億円(8.8%)減少するなど6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が42.5%と最も高く、次いで50~99人規模が17.3%、100~199人規模が15.1%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、300人以上規模が322億1,338万円、200~299人規模が95億7,826万円の順となっています。従業者1人当たりで見ると、300人以上規模が4,920万円、50~99人以上規模が4,685万円の順となっています。

(表10、図13・18)

図13 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

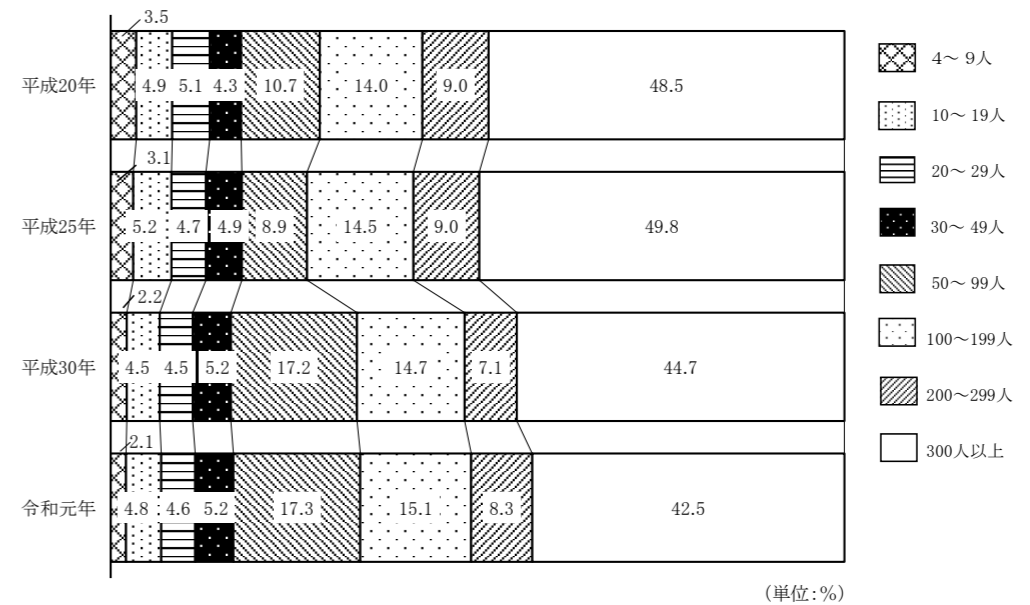


表10 規模別製造品出荷額等

(単位:億円)

区分 年次	平成26年	27	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
	総数	48,152	53,221	54,486	57,358	59,077	56,588	△2,489	△4.2	100.0	123,380
4~9人	1,499	1,717	1,410	1,306	1,288	1,217	△71	△5.5	2.1	7,228	1,179
10~19人	2,512	2,603	2,808	2,539	2,671	2,700	29	1.1	4.8	23,860	1,751
20~29人	2,183	2,697	2,459	2,579	2,654	2,600	△54	△2.0	4.6	46,628	1,904
30~49人	2,487	3,121	2,953	3,127	3,050	2,949	△101	△3.3	5.2	91,912	2,345
50~99人	4,068	7,064	7,040	9,722	10,140	9,811	△329	△3.2	17.3	319,574	4,685
100~199人	7,423	8,533	8,074	8,347	8,682	8,552	△130	△1.5	15.1	482,185	3,443
200~299人	4,694	4,239	4,376	4,365	4,186	4,686	500	11.9	8.3	957,826	3,924
300人以上	23,283	23,247	25,366	25,374	26,405	24,073	△2,331	△8.8	42.5	3,221,338	4,920

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で69億円(8.1%)増加しましたが、京都市域で2,033億円(7.6%)、丹後地域で76億円(6.6%)減少するなど6地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が43.5%と全体の4割以上を占めており、次いで山城中部地域が26.8%、中丹地域が11.4%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、乙訓地域が32億3,819万円、中丹地域が18億8,091万円の順となっています。従業員1人当たりで見ると、乙訓地域が4,609万円、山城中部地域が4,220万円の順となっています。

(表11、図14・15・19)

図14 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

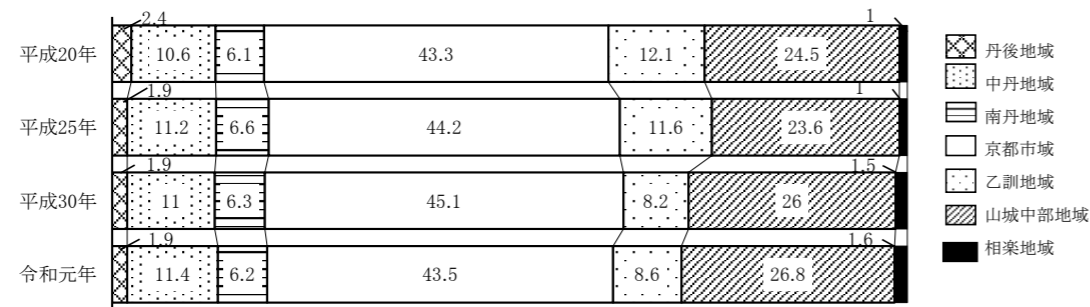


表11 地域別製造品出荷額等

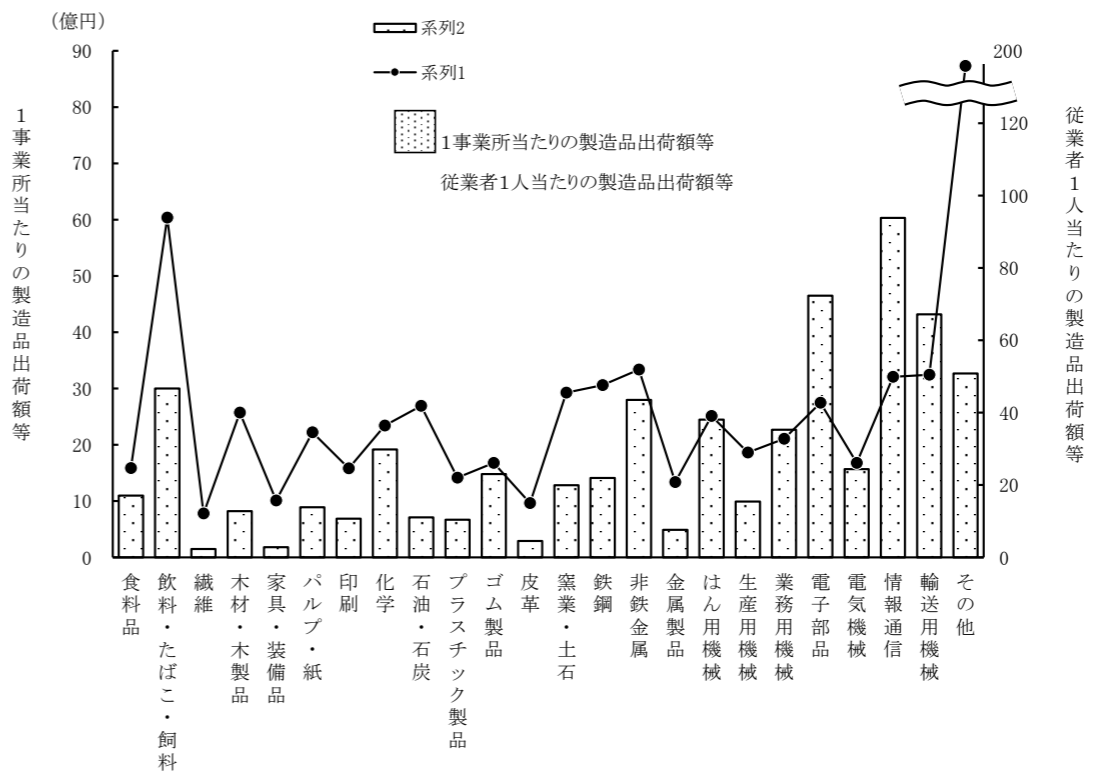
区分	年次					令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	1事業所当たり(万円)	従業員1人当たり(万円)
	平成26年	27	28	29	30						
総数	48,152	53,221	54,486	57,358	59,077	56,588	△ 2,489	△ 4.2	100.0	123,380	3,506
丹後地域	911	915	1,006	1,118	1,142	1,066	△ 76	△ 6.6	1.9	39,549	1,731
中丹地域	5,490	5,729	5,915	6,193	6,478	6,447	△ 31	△ 0.5	11.4	188,091	3,695
南丹地域	3,056	3,513	3,703	3,562	3,744	3,509	△ 236	△ 6.3	6.2	121,047	3,286
京都市域	21,092	25,135	26,295	26,138	26,653	24,620	△ 2,033	△ 7.6	43.5	96,361	3,130
山城地域	17,602	17,929	17,566	20,346	21,060	20,946	△ 114	△ 0.5	37.0	171,508	4,204
(乙訓地域)	5,267	5,410	4,761	5,000	4,866	4,843	△ 23	△ 0.5	8.6	323,819	4,609
(山城中部地域)	11,839	11,797	12,030	14,493	15,335	15,176	△ 160	△ 1.0	26.8	158,371	4,220
(相楽地域)	496	722	775	853	858	928	69	8.1	1.6	88,134	2,808

図15 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比 (単位:%)



※左記以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

図16 1事業所当たり及び従業員1人当たりの製造品出荷額等 (百万円)



産 業 別

産業別に前年と比べると、情報通信で345億円(59.8%)、家具・装備品で18億円(9.7%)、木材・木製品で35億円(6.4%)増加するなど9産業で増加し、電子部品で629億円(13.9%)、鉄鋼で99億円(11.5%)減少するなど14産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料で14.8%、食料品で10.1%、その他で9.1%の順となっています。

また、1事業所当たりでみると、情報通信が60億2,548万円と最も多く、次いで電子部品が46億4,884万円、輸送用機械が43億1,770万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、その他が1億7,741万円と最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料が9,391万円、非鉄金属が5,186万円の順となっています。

(表12・13、図16・17・20)

表12 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区分	年次	平成26年					令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
		27	28	29	30	31				
総 数		48,152	53,221	54,486	57,358	59,077	56,588	△ 2,489	△ 4.2	100.0
09 食 料 品		4,581	5,274	5,785	5,494	5,591	5,711	120	2.1	10.1
10 飲料・たばこ・飼料		6,299	9,384	10,727	9,127	9,278	8,379	△ 899	△ 9.7	14.8
11 織 維		1,013	1,232	1,057	1,051	957	967	10	1.0	1.7
12 木材・木製品		484	593	573	537	542	577	35	6.4	1.0
13 家具・装備品		208	198	196	183	187	205	18	9.7	0.4
14 パルプ・紙		1,145	1,376	1,242	1,309	1,300	1,309	8	0.6	2.3
15 印 刷		1,909	1,663	2,314	2,346	2,074	2,074	0	0.0	3.7
16 化 学		1,920	1,937	2,061	2,062	2,224	2,106	△ 118	△ 5.3	3.7
17 石油・石炭		75	80	69	70	85	88	3	3.1	0.2
18 プラスチック製品		1,495	1,878	1,603	1,607	1,636	1,590	△ 45	△ 2.8	2.8
19 ゴム製品		104	115	154	227	206	212	6	2.8	0.4
20 皮 革		76	74	89	86	93	90	△ 4	△ 4.1	0.2
21 窯業・土石		1,774	1,872	1,822	1,855	2,099	2,065	△ 34	△ 1.6	3.6
22 鉄 鋼		775	673	707	802	861	763	△ 99	△ 11.5	1.3
23 非鉄金属		801	781	879	994	993	962	△ 30	△ 3.1	1.7
24 金属製品		1,656	1,769	1,742	2,036	2,165	2,144	△ 20	△ 0.9	3.8
25 はん用機械		1,633	1,407	1,838	1,997	2,116	1,961	△ 154	△ 7.3	3.5
26 生産用機械		3,207	3,797	3,805	4,358	4,546	4,291	△ 255	△ 5.6	7.6
27 業務用機械		2,937	2,814	2,989	3,053	3,014	3,057	43	1.4	5.4
28 電子部品		3,570	3,522	3,557	4,290	4,539	3,911	△ 629	△ 13.9	6.9
29 電気機械		3,613	3,952	3,111	3,705	4,026	3,699	△ 327	△ 8.1	6.5
30 情報通信		692	638	800	780	578	923	345	59.8	1.6
31 輸送用機械		5,180	5,184	4,780	4,666	4,784	4,368	△ 417	△ 8.7	7.7
32 そ の 他		3,004	3,007	2,586	4,722	5,183	5,136	△ 46	△ 0.9	9.1

表13 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位：万円)

区 分	令和元年			
	1事業所当たり	増減率(%)	従業者1人当たり	増減率(%)
総 数	123,380	△ 3.7	3,506	△ 3.8
09 食 料 品	110,308	1.0	2,470	1.4
10 飲料・たばこ・飼料	299,515	△ 8.3	9,391	△ 6.8
11 織 維	15,257	2.0	1,211	1.2
12 木材・木製品	81,989	5.8	4,001	5.2
13 家具・装備品	18,149	6.5	1,569	1.9
14 パルプ・紙	89,071	0.4	3,455	1.8
15 印 刷	69,108	0.5	2,458	△ 0.2
16 化 学	191,934	△ 1.9	3,636	△ 3.9
17 石油・石炭	70,569	2.9	4,192	1.4
18 プラスチック製品	66,503	△ 5.8	2,202	△ 3.5
19 ゴム製品	148,016	△ 12.1	2,613	16.7
20 皮 革	28,648	5.3	1,500	1.1
21 窯業・土石	127,936	2.3	4,551	△ 1.7
22 鉄 鋼	141,303	△ 11.6	4,764	△ 13.1
23 非鉄金属	279,560	△ 11.7	5,186	△ 7.2
24 金属製品	49,016	△ 5.5	2,081	△ 5.0
25 はん用機械	245,027	△ 8.9	3,910	△ 5.3
26 生産用機械	98,600	△ 2.5	2,901	△ 4.9
27 業務用機械	226,719	△ 2.3	3,282	△ 2.3
28 電子部品	464,884	△ 15.2	4,270	△ 12.6
29 電気機械	156,946	△ 5.8	2,609	△ 6.0
30 情報通信	602,548	37.5	4,993	0.1
31 輸送用機械	431,770	△ 9.5	5,049	△ 4.5
32 そ の 他	327,361	△ 1.5	17,741	△ 3.5

図17 製造品出荷額等からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成26年	27	28	29	30	令和元年
1	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
2	輸送用機械	食料品	食料品	食料品	食料品	食料品
3	食料品	輸送用機械	輸送用機械	その他	その他	その他
4	電気機械	電気機械	生産用機械	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械
5	電子部品	生産用機械	電子部品	生産用機械	生産用機械	生産用機械
6	生産用機械	電子部品	電気機械	電子部品	電子部品	電子部品
7	その他	その他	業務用機械	電気機械	電気機械	電気機械
8	業務用機械	業務用機械	その他	業務用機械	業務用機械	業務用機械
9	化学	化学	印刷	印刷	化学	金属製品
10	印刷	プラスチック製品	化学	化学	金属製品	化学

図18 規模別製造品出荷額等の構成比

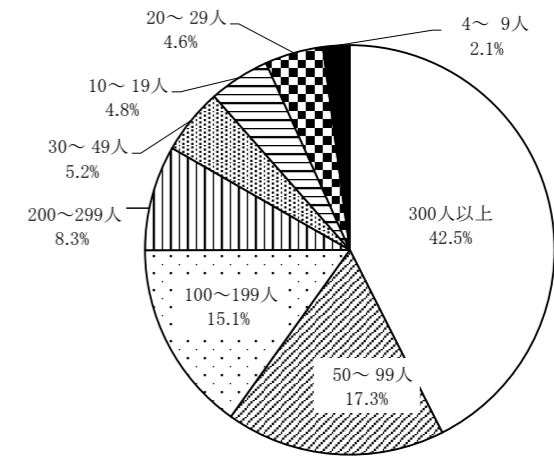


図19 地域別製造品出荷額等の構成比

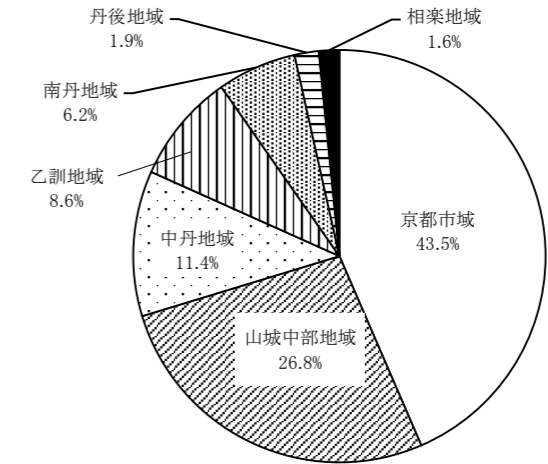
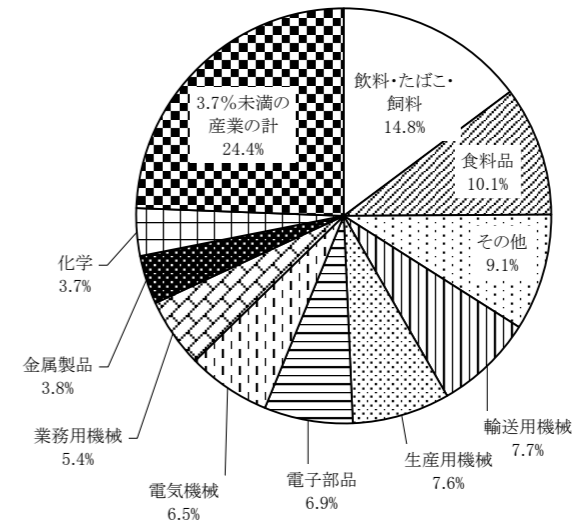


図20 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



※3.7%未満の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

5 付加価値額

付加価値額は2兆2,120億円となり、前年と比べると624億円(2.7%)減少しています。

付加価値率は43.3%となり、前年と比べると0.4%増となります。

また、付加価値額を1事業所当たりでみると、5億3,612万円となり、前年と比べると1,619万円(2.9%)減少しています。従業者1人当たりでみると、1,523万円となり、前年と比べると48万円(3.1%)減少しています。

(表14)

表14 付加価値額の推移

区分 年次	生産額	付加価値額	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27 年 =100	付加 価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値 額	増減率 (%)	従業者 1人当 たりの 付加価値 額	増減率 (%)
平成26年	453,289,391	188,367,309	17,052,517	10.0	91.6	42.6	42,801	12.4	1,383	9.1
27	503,483,521	205,669,861	17,302,552	9.2	100.0	43.4	48,313	12.9	1,526	10.3
28	512,232,885	201,665,311	△ 4,004,550	△ 1.9	98.1	43.0	45,854	△ 5.1	1,400	△ 8.3
29	535,418,019	219,844,909	18,179,598	9.0	106.9	42.9	52,158	13.7	1,517	8.3
30	554,530,521	227,442,834	7,597,925	3.5	110.6	42.9	55,231	5.9	1,571	3.6
令和元年	529,716,341	221,203,925	△ 6,238,909	△ 2.7	107.6	43.3	53,612	△ 2.9	1,523	△ 3.1

(注)平成28年の増減率について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図21 規模別付加価値額の構成比

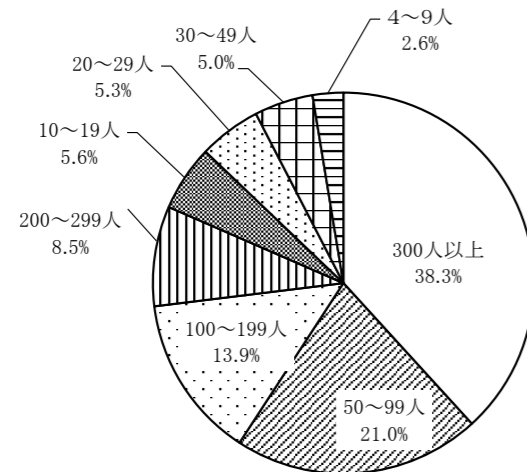
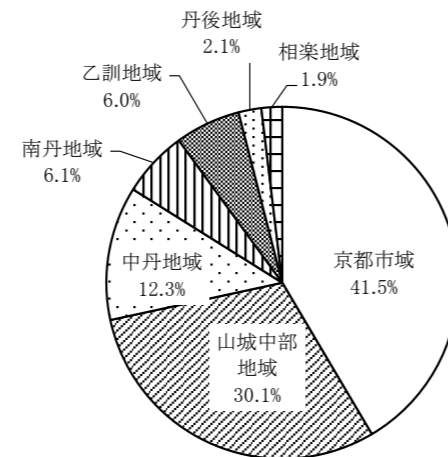


図22 地域別付加価値額の構成比



規模別

付加価値額を従業者規模別に前年と比べると、200~299人規模で282億円(17.7%)増加するなど2区分で増加し、300人以上規模で806億円(8.7%)減少するなど6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が38.3%、50~99人規模が21.0%、100~199人規模が13.9%の順となっています。

付加価値率は、4~9人規模で49.4%と最も高く、逆に最も低いのは100~199人規模の38.4%となっています。

また、1事業所当たりでみると、300人以上規模が138億7,287万円、200~299人規模が39億8,179万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、50~99人規模が2,244万円、300人以上規模が2,119万円の順となっています。

(表15、図21)

表15 規模別付加価値額

区分	生産額	付加価値額	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	付加価値 率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	増減率 (%)	従業者1人 当たりの付 加価値額	増減率 (%)
総数	529,716,341	221,203,925	△ 6,238,909	△ 2.7	100.0	43.3	53,612	△ 2.9	1,523	△ 3.1
4~9人	11,594,411	5,775,135	△ 116,433	△ 2.0	2.6	49.4	3,572	△ 0.3	583	△ 0.4
10~19人	25,271,693	12,315,440	394,554	3.3	5.6	47.5	11,330	1.3	831	1.6
20~29人	25,064,911	11,638,922	△ 209,594	△ 1.8	5.3	46.7	21,755	△ 4.3	889	△ 3.5
30~49人	27,749,319	11,075,080	△ 146,997	△ 1.3	5.0	38.8	35,611	3.4	909	4.0
50~99人	80,825,663	46,373,363	△ 559,874	△ 1.2	21.0	47.9	153,047	△ 7.7	2,244	△ 8.3
100~199人	82,710,413	30,687,083	△ 361,616	△ 1.2	13.9	38.4	185,982	4.2	1,328	3.7
200~299人	44,449,068	18,714,420	2,816,398	17.7	8.5	40.9	398,179	0.2	1,631	△ 1.3
300人以上	232,050,863	84,624,482	△ 8,055,347	△ 8.7	38.3	43.0	1,387,287	△ 4.2	2,119	△ 5.3

地域別

付加価値額を地域別に前年と比べると、相楽地域で88億円(26.5%)、乙訓地域で143億円(12.0%)増加するなど3地域で増加し、京都市域で747億円(7.5%)減少するなど4地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が41.5%、山城中部地域が30.1%、中丹地域が12.3%の順となっています。

付加価値率は、相楽地域が46.5%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の29.9%となっています。

1事業所当たりでみると、乙訓地域が9億7,274万円、中丹地域が8億900万円の順となっています。従業者1人当たりでみると、山城中部地域が1,887万円、中丹地域が1,589万円の順となっています。

(表16、図22)

表16 地域別付加価値額

区分	生産額	付加価値額	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	付加価値 率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額	増減率 (%)	従業者1人 当たりの付 加価値額	増減率 (%)
総数	529,716,341	221,203,925	△ 6,238,909	△ 2.7	100.0	43.3	53,612	△ 2.9	1,523	△ 3.1
丹後地域	10,248,667	4,671,448	101,606	2.2	2.1	45.1	17,830	2.6	780	3.6
中丹地域	63,531,640	27,101,429	△ 104,807	△ 0.4	12.3	42.4	80,900	△ 0.1	1,589	1.6
南丹地域	33,960,851	13,539,744	△ 79,602	△ 0.6	6.1	39.7	48,013	△ 2.0	1,304	△ 1.2
京都市域	237,961,148	91,693,509	△ 7,465,118	△ 7.5	41.5	46.1	44,361	△ 8.3	1,441	△ 8.9
山城地域	184,014,035	84,197,795	1,309,012	1.6	38.1	41.5	71,354	2.5	1,749	1.9
(乙訓地域)	42,597,897	13,326,539	1,431,519	12.0	6.0	29.9	97,274	16.1	1,384	11.7
(山城中部地域)	132,977,386	66,646,754	△ 1,006,255	△ 1.5	30.1	44.7	70,825	△ 1.0	1,887	△ 0.6
(相楽地域)	8,438,752	4,224,502	883,748	26.5	1.9	46.5	41,417	27.7	1,319	21.4

産 業 別

付加価値額を産業別に前年と比べると、情報通信で154億円(96.7%)増加するなど12産業で増加し、輸送用機械で197億円(19.7%)減少するなど12産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、その他が12.5%、食料品が11.3%、電子部品が9.9%の順となっています。

付加価値率は、窯業・土石が64.4%で最も高く、次いで電子部品が57.2%、その他が54.1%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、電子部品が26億4,560万円、次いで情報通信が20億9,629万円、その他が17億6,745万円の順となっています。

従業者1人当たりでみると、その他が9,579万円、次いで飲料・たばこ・飼料が4,806万円、窯業・土石3,053万円の順となっています。

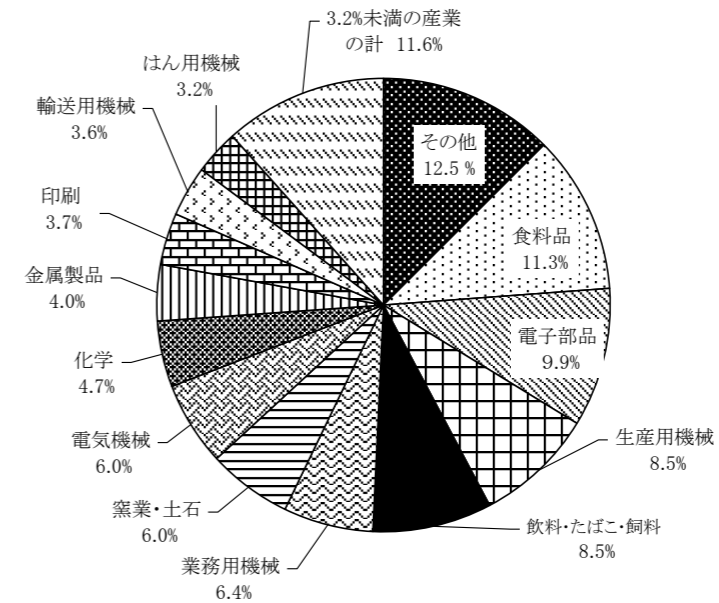
(表17、図23・24・25)

表17 産業中分類別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	付加価値率(%)	1事業所当たりの付加価値額		従業者1人当たりの付加価値額	
							増減率(%)	増減率(%)		
総 数	529,716,341	221,203,925	△ 6,238,909	△ 2.7	100.0	43.3	53,612	△ 2.9	1,523	△ 3.1
09 食 料 品	54,513,699	24,894,329	943,554	3.9	11.3	45.1	49,789	2.9	1,115	3.3
10 飲料・たばこ・飼料	83,139,130	18,699,636	△ 2,757,398	△ 12.9	8.5	51.0	153,276	△ 15.0	4,806	△ 13.6
11 織 維	9,132,986	4,596,274	22,026	0.5	2.1	49.6	7,547	1.6	599	0.9
12 木 材 ・ 木 製 品	5,324,631	1,457,856	414,343	39.7	0.7	25.9	21,128	39.7	1,031	38.9
13 家 具 ・ 装 備 品	1,868,256	830,655	49,010	6.3	0.4	42.1	7,621	3.3	659	△ 1.1
14 パ ル プ ・ 紙	11,414,502	4,353,699	206,149	5.0	2.0	34.1	30,445	5.0	1,181	6.4
15 印 刷	20,253,249	8,197,118	193,484	2.4	3.7	40.7	28,169	3.5	1,002	2.7
16 化 学	21,004,314	10,492,026	△ 629,066	△ 5.7	4.7	50.9	98,981	△ 2.1	1,875	△ 4.1
17 石 油 ・ 石 炭	729,099	435,910	54,529	14.3	0.2	51.5	36,326	14.3	2,158	12.6
18 プラスチック製品	14,986,830	6,060,630	△ 201,418	△ 3.2	2.7	39.6	26,123	△ 6.1	865	△ 3.8
19 ゴ ム 製 品	2,085,378	636,029	4,619	0.7	0.3	30.6	45,431	△ 13.7	802	14.6
20 皮 革	865,356	437,502	△ 9,485	△ 2.1	0.2	51.0	14,583	7.7	764	3.3
21 窯 業 ・ 土 石	21,038,672	13,300,318	△ 57,676	△ 0.4	6.0	64.4	85,809	3.4	3,053	△ 0.6
22 鉄 鋼	7,146,290	1,786,469	△ 128,271	△ 6.7	0.8	23.9	33,707	△ 6.7	1,136	△ 8.3
23 非 鉄 金 属	9,064,713	1,818,915	△ 38,977	△ 2.1	0.8	19.2	53,498	△ 10.7	992	△ 6.2
24 金 属 製 品	20,309,573	8,925,632	△ 250,688	△ 2.7	4.0	42.9	21,101	△ 7.1	896	△ 6.6
25 は ん 用 機 械	19,466,776	7,139,607	127,546	1.8	3.2	37.0	91,533	0.5	1,461	4.6
26 生 産 用 機 械	41,200,855	18,835,773	△ 397,389	△ 2.1	8.5	45.0	44,319	1.6	1,304	△ 0.9
27 業 務 用 機 械	27,121,767	14,152,149	271,966	2.0	6.4	46.7	106,407	△ 1.9	1,540	△ 1.9
28 電 子 部 品	38,694,790	21,958,473	△ 2,534,849	△ 10.3	9.9	57.2	264,560	△ 11.4	2,430	△ 8.8
29 電 気 機 械	35,467,077	13,271,315	△ 1,335,575	△ 9.1	6.0	36.2	57,452	△ 6.8	955	△ 7.0
30 情 報 通 信	5,598,718	3,144,436	1,546,186	96.7	1.4	34.6	209,629	70.5	1,737	24.1
31 輸 送 用 機 械	42,044,718	8,030,142	△ 1,971,666	△ 19.7	3.6	18.3	78,727	△ 20.5	921	△ 16.1
32 そ の 他	37,244,962	27,749,032	240,137	0.9	12.5	54.1	176,745	0.2	9,579	△ 1.8

図23 産業中分類別付加価値額の構成比



※3.2%未満の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

図24 産業中分類別付加価値額

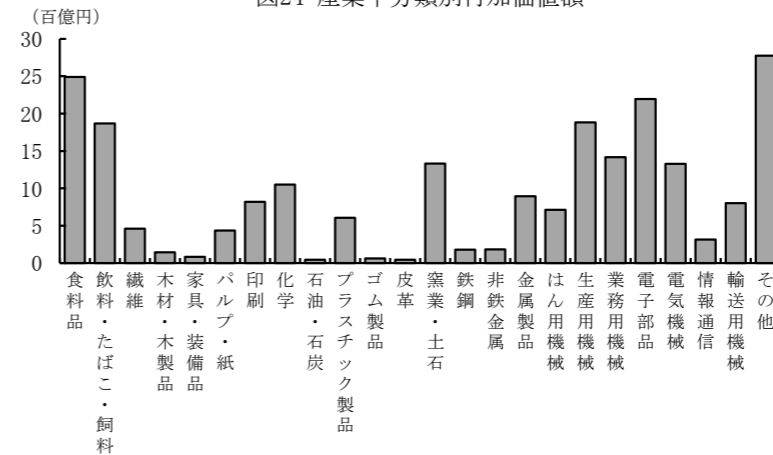


図25 付加価値額からみた構成比の上位10産業中分類

順位	平成26年	27	28	29	30	令和元年
1	電子部品	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料	食料品	その他	その他
2	食料品	食料品	食料品	電子部品	電子部品	食料品
3	その他	電子部品	電子部品	飲料・たばこ・飼料	食料品	電子部品
4	飲料・たばこ・飼料	その他	生産用機械	その他	飲料・たばこ・飼料	生産用機械
5	生産用機械	生産用機械	業務用機械	生産用機械	生産用機械	飲料・たばこ・飼料
6	業務用機械	電気機械	その他	業務用機械	電気機械	業務用機械
7	輸送用機械	輸送用機械	輸送用機械	電気機械	業務用機械	窯業・土石
8	電気機械	業務用機械	窯業・土石	窯業・土石	窯業・土石	電気機械
9	窯業・土石	窯業・土石	電気機械	化学	化学	化学
10	化学	化学	化学	輸送用機械	輸送用機械	金属製品

6 現金給与総額

現金給与総額は、6,670億円となり、前年と比べると91億円(1.4%)増加しています。

常用労働者(送出者を除く)1人当たりでみると461万円となり、前年と比べると5万円(1.1%)増加しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は5,342億円となり、前年と比べると61億円(1.2%)増加しています。

内訳をみると、常用雇用者の給与は4,897億円となり、前年と比べると78億円(1.6%)増加、その他の給与は444億円となり、前年と比べると18億円(3.8%)減少しています。

また、現金給与率は11.9%となり、前年と比べると0.6ポイント増加しています。

(表18・19、図26・27)

表18 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移

(単位:万円)

区分 年次	現金給与総額				常用労働者(送出者を除く)1人当たり			
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100		対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100	
平成26年	60,673,194	1,096,161	1.8	96.3	448	4	0.9	95.7
27	62,996,982	2,323,788	3.8	100.0	468	20	4.5	100.0
28	63,837,083	840,101	1.3	101.3	445	△23	△4.9	95.1
29	64,372,724	535,641	0.8	102.2	446	1	0.2	95.3
30	65,788,089	1,415,365	2.2	104.4	456	10	2.2	97.4
令和元年	66,696,097	908,008	1.4	105.9	461	5	1.1	98.5

(注)平成28年の増減率について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

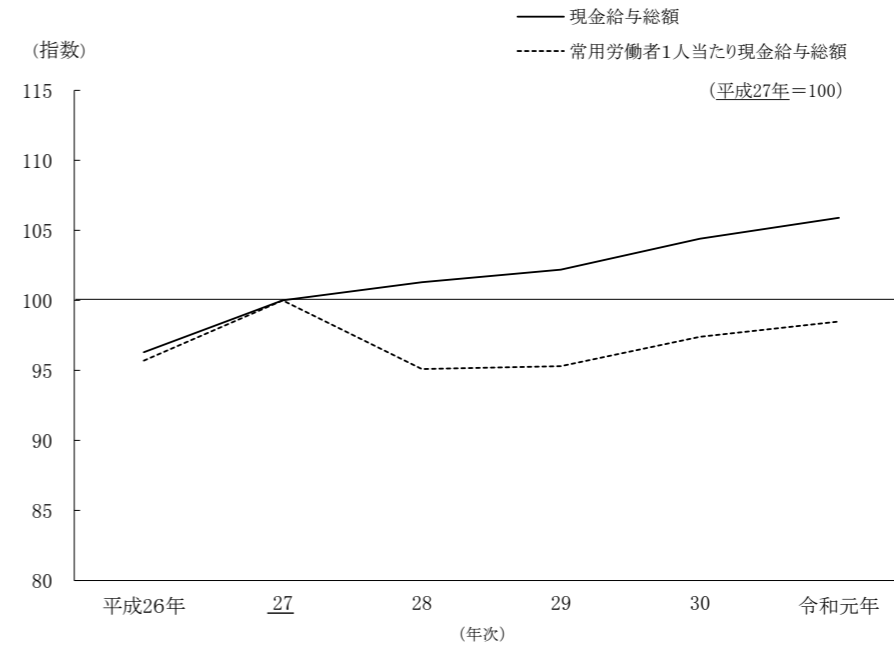
表19 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業者30人以上)

(単位:万円)

区分 年次	常用雇用者の給与			その他の給与		現金給与総額		現金 給与率 (%)	
	対前年 増減数	増減率(%)		増減率 (%)	対前年 増減数	増減率 (%)			
平成26年	43,828,360	1,082,564	2.5	4,080,177	△0.9	47,908,537	1,046,436	2.2	12.5
27	45,121,955	1,293,595	3.0	5,094,592	24.9	50,216,547	2,308,010	4.8	12.4
28	46,255,382	1,133,427	2.5	4,452,466	△12.6	50,707,848	491,301	1.0	12.5
29	46,677,072	421,690	0.9	4,839,367	8.7	51,516,439	808,591	1.6	11.4
30	48,190,378	1,513,306	3.2	4,618,493	△4.6	52,808,871	1,292,432	2.5	11.3
令和元年	48,973,709	783,331	1.6	4,443,345	△3.8	53,417,054	608,183	1.2	11.9

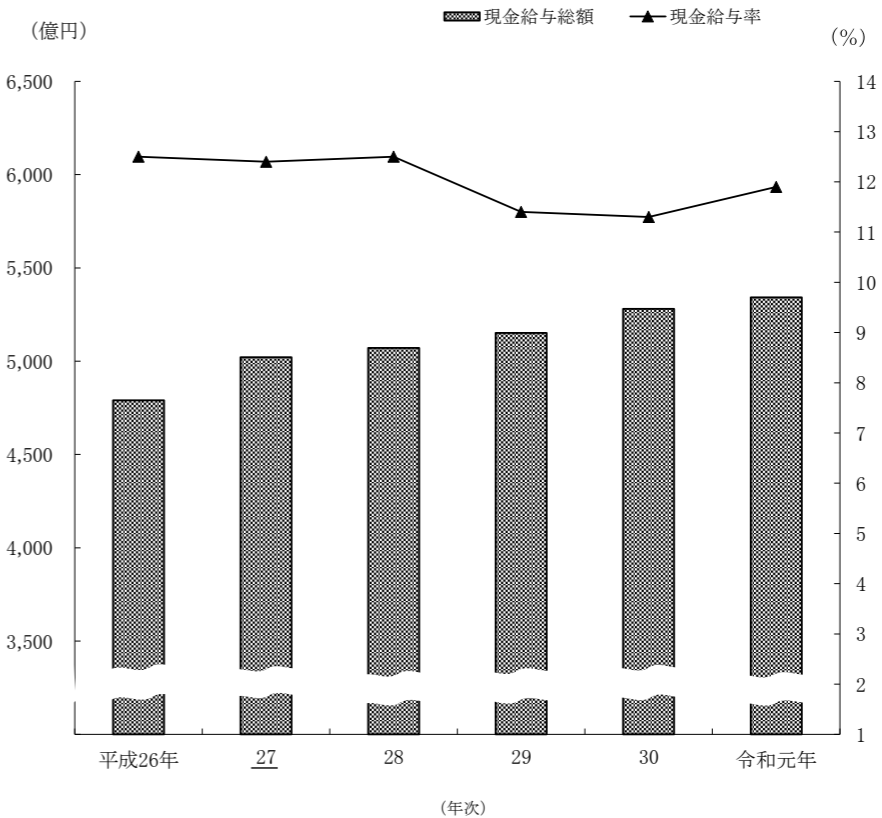
(注)平成28年の増減率について、前年の付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

図26 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業者4人以上)



(注)図中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に向向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額である。

図27 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(現金給与総額)の推移(従業者30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で67億円(15.0%)増加など5区分で増加し、30～49人規模で14億円(2.7%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が35.8%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模が16.2%、50～99人規模が12.8%の順となっています。

また、常用労働者(送出者を除く)1人当たりでみると、300人以上規模が597万円、100～199人規模が468万円、200～299人規模が451万円の順となっています。

(表20、図28)

表20 規 模 別 現 金 給 与 総 額

年次 区分	平成26年	27	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人	
										当たり	増減率 (%)
総 数	60,673,194	62,996,982	63,837,083	64,372,724	65,788,089	66,696,097	908,008	1.4	100.0	461	1.1
4～9人	3,435,017	3,554,125	3,079,396	2,909,740	2,866,108	2,888,173	22,065	0.8	4.3	304	2.0
10～19人	4,976,078	4,976,788	5,272,333	5,126,747	5,172,526	5,287,959	115,433	2.2	7.9	358	0.6
20～29人	4,353,562	4,249,522	4,777,506	4,819,798	4,940,584	5,102,911	162,327	3.3	7.7	390	1.6
30～49人	4,158,780	5,123,334	5,061,306	5,200,254	5,150,363	5,013,183	△137,180	△2.7	7.5	411	2.5
50～99人	6,413,280	7,784,064	8,025,200	8,019,992	8,106,129	8,556,955	450,826	5.6	12.8	414	△1.9
100～199人	9,497,843	10,073,730	9,902,441	10,124,310	11,104,110	10,812,139	△291,971	△2.6	16.2	468	2.2
200～299人	5,502,998	4,931,188	5,312,697	4,886,333	4,496,992	5,171,511	674,519	15.0	7.8	451	△3.4
300人以上	22,335,636	22,304,231	22,406,204	23,285,550	23,951,277	23,863,266	△88,011	△0.4	35.8	597	3.1

(単位:万円)

(注)表中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額である。

表21 地 域 別 現 金 給 与 総 額

年次 区分	平成26年	27	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人	
										当たり	増減率 (%)
総 数	60,673,194	62,996,982	63,837,083	64,372,724	65,788,089	66,696,097	908,008	1.4	100.0	461	1.1
丹後地域	1,869,328	1,799,952	1,910,448	2,024,088	1,981,574	2,019,462	37,888	1.9	3.0	343	3.3
中丹地域	6,775,825	7,235,193	7,416,041	7,543,893	7,566,797	7,447,323	△119,474	△1.6	11.2	438	0.5
南丹地域	3,481,976	3,544,555	3,822,187	3,708,139	4,021,024	4,039,310	18,286	0.5	6.1	390	0.0
京都市域	28,445,922	29,640,828	29,405,037	29,354,592	29,854,686	30,683,070	828,384	2.8	46.0	484	1.3
山城地域 (乙訓地域)	5,374,998	5,621,235	5,733,912	5,625,865	5,770,878	5,556,037	△214,841	△3.7	8.3	578	△4.0
(山城中部地域)	13,926,354	14,202,850	14,502,512	14,961,648	15,421,198	15,699,823	278,625	1.8	23.5	445	2.8
(相楽地域)	798,791	952,369	1,046,946	1,154,499	1,171,932	1,251,072	79,140	6.8	1.9	394	2.3

(注)表中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額である。

地 域 別

地域別に前年と比べると、相楽地域で8億円(6.8%)増加するなど5地域で増加し、乙訓地域で21億円(3.7%)減少するなど2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が46.0%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域が23.5%、中丹地域が11.2%の順となっています。

また、常用労働者(送出者を除く)1人当たりでみると、乙訓地域が578万円が最も大きく、次に京都市域で484万円の順となっています。

(表21、図29)

図28 規 模 別 現 金 給 与 総 額 の 構 成 比

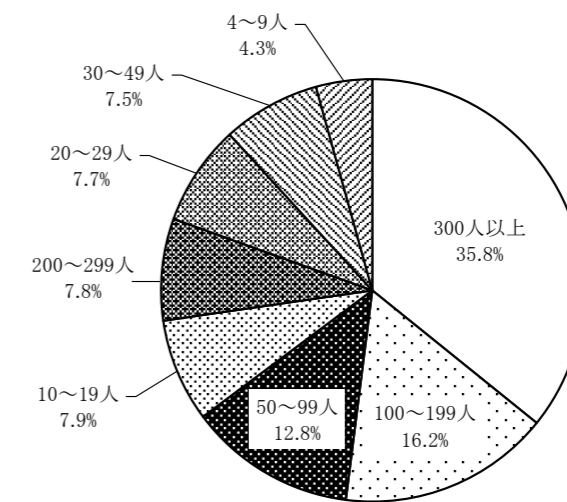
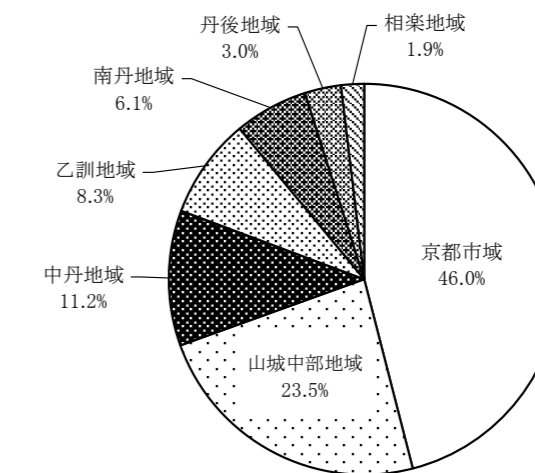


図29 地 域 別 現 金 給 与 総 額 の 構 成 比



産 業 別

産業別に前年と比べると、情報通信で35億円(38.7%)、ゴム製品で3億円(8.3%)増加するなど17産業で増加し、皮革で1億円(4.7%)、電気機械で31億円(4.1%)減少するなど7産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、生産用機械が11.4%、電気機械が10.9%、食料品が10.0%の順となっています。

また、常用労働者（送出者を除く）1人当たりを前年と比べると、13産業で増加し、9産業で減少しています。

常用労働者（送出者を除く）1人当たり給与総額では、情報通信が700万円でも最も高く、次いで輸送用機械が617万円、業務用機械が573万円の順となっています。

(表22、図30)

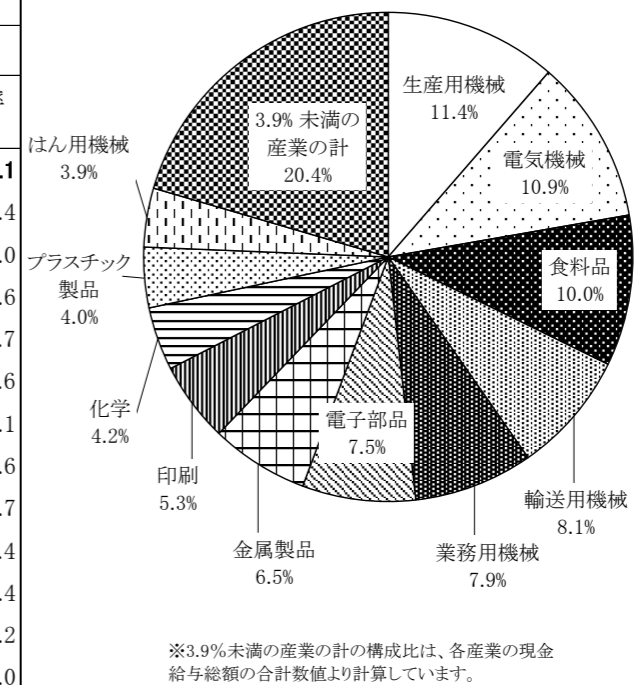
表22 産 業 中 分 類 別 現 金 給 与 総 額

年次 区分	平成26年	27	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人 当たり	
										増減率 (%)	
総 数	60,673,194	62,996,982	63,837,083	64,372,724	65,788,089	66,696,097	908,008	1.4	100.0	461	1.1
09 食 料 品	5,698,918	6,062,419	6,381,426	6,365,811	6,478,430	6,682,912	204,482	3.2	10.0	300	2.4
10 飲料・たばこ・飼料	1,843,628	2,149,149	1,807,038	1,831,753	1,719,071	1,768,905	49,834	2.9	2.7	457	2.0
11 織 維	2,438,531	2,517,268	2,527,858	2,466,192	2,329,309	2,361,806	32,497	1.4	3.5	315	1.6
12 木材・木製品	558,352	555,015	554,755	532,474	564,181	548,767	△ 15,414	△ 2.7	0.8	389	△ 3.7
13 家具・装備品	456,869	417,841	457,823	421,864	431,846	457,669	25,823	6.0	0.7	370	△ 1.6
14 パルプ・紙	1,395,295	1,744,283	1,564,037	1,549,688	1,570,780	1,595,798	25,018	1.6	2.4	436	3.1
15 印 刷	3,443,514	3,010,694	3,690,768	3,380,168	3,368,035	3,509,498	141,463	4.2	5.3	430	4.6
16 化 学	2,569,017	2,804,789	2,701,291	2,753,656	2,762,948	2,817,846	54,898	2.0	4.2	504	3.7
17 石油・石炭	87,770	57,989	86,642	92,424	103,175	100,089	△ 3,086	△ 3.0	0.2	495	△ 4.4
18 プラスチック製品	2,135,592	2,543,484	2,330,200	2,340,914	2,595,621	2,671,387	75,766	2.9	4.0	383	2.4
19 ゴム製品	222,055	240,308	379,797	366,959	322,329	348,937	26,608	8.3	0.5	440	23.2
20 皮 革	147,986	145,249	190,146	172,085	183,102	174,573	△ 8,529	△ 4.7	0.3	306	0.0
21 窯業・土石	1,908,131	2,155,669	1,977,141	2,072,288	2,136,398	2,180,970	44,572	2.1	3.3	502	1.6
22 鉄 鋼	695,674	607,390	678,192	680,261	726,998	734,595	7,597	1.0	1.1	467	△ 0.8
23 非鉄金属	774,833	820,331	848,855	901,009	930,675	967,451	36,776	4.0	1.5	529	△ 0.6
24 金属製品	3,411,189	3,551,435	3,661,618	4,096,553	4,201,231	4,330,707	129,476	3.1	6.5	436	△ 0.9
25 はん用機械	2,150,037	2,069,906	2,244,348	2,491,739	2,683,705	2,576,793	△ 106,912	△ 4.0	3.9	527	△ 1.5
26 生産用機械	6,125,623	6,336,119	6,941,012	7,349,306	7,642,703	7,621,187	△ 21,516	△ 0.3	11.4	528	1.0
27 業務用機械	5,283,283	5,812,560	5,040,958	4,992,552	5,057,386	5,263,646	206,260	4.1	7.9	573	0.0
28 電子部品	4,829,200	4,844,506	4,787,411	4,994,499	4,987,709	5,024,114	36,405	0.7	7.5	556	2.6
29 電気機械	6,889,193	6,531,311	7,083,336	6,956,905	7,561,257	7,249,035	△ 312,222	△ 4.1	10.9	522	△ 1.9
30 情報通信	1,265,649	1,223,850	1,352,880	1,297,123	913,532	1,266,934	353,402	38.7	1.9	700	△ 12.5
31 輸送用機械	5,293,369	5,813,588	5,529,848	5,318,216	5,478,913	5,371,090	△ 107,823	△ 2.0	8.1	617	2.5
32 そ の 他	1,049,486	981,829	1,019,703	948,285	1,038,755	1,071,388	32,633	3.1	1.6	373	0.3

(注) 表中の常用労働者と金額は、常用労働者のうち別経営の事業所に出向又は派遣している人(送出者)を除いた人数で計算した金額である。

(単位：万円)

図30 産 業 中 分 類 別 現 金 給 与 総 額 の 構 成 比



7 原材料使用額等

表23 原材料使用額等の推移

区分 年次	原材料使用額等 (億円)				1事業所当たり (万円)		
	対前年 増減数	増減率 (%)	平成27年 =100		増減率 (%)	平成27年 =100	
平成26年	24,413	945	4.0	95.2	55,470	6.4	92.0
27	25,655	1,243	5.1	100.0	60,267	8.6	100.0
28	25,605	△ 50	△ 0.2	99.8	58,220	△ 3.4	96.6
29	28,128	2,523	9.9	109.6	66,733	14.6	110.7
30	28,939	812	2.9	112.8	70,275	5.3	116.6
令和元年	27,727	△ 1,212	△ 4.2	108.1	67,201	△ 4.4	111.5

(注)平成28年の増減率について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

(表23・24)

原材料使用額等は、2兆7,727億円となり、前年と比べると1,212億円(4.2%)減少しています。

1事業所当たりでみると、6億7,201万円となり、前年と比べると3,074万円(4.4%)減少しています。

従業員30人以上でみると、2兆4,443億円となり、前年と比べると1,096億円(4.3%)減少し、また原材料率は54.6%となり、前年と比べると0.1ポイント減少しています。

表24 原材料使用額等の推移(従業員30人以上)

(単位:億円)

区分 年次	原材料使用額			燃料使用額			電力使用額			委託生産費 (外注加工費)			製造等に関連する外注費			転売した商品の仕入額			合計		原材料率 (%)	
	対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		対前年 増減数	増減率 (%)		
平成26年	15,106	417	2.8	313	27	9.6	532	78	17.3	3,071	275	9.8	340	34	11.0	1,837	△ 27	△ 1.5	21,199	804	3.9	55.4
27	16,124	1,018	6.7	259	△ 54	△ 17.2	544	12	2.3	3,370	299	9.7	430	90	26.5	1,369	△ 469	△ 25.5	22,096	897	4.2	54.4
28	16,128	4	0.0	201	△ 58	△ 22.3	520	△ 24	△ 4.4	3,089	△ 281	△ 8.3	473	43	9.9	1,739	370	27.0	22,150	54	0.2	54.7
29	17,115	988	6.1	212	11	5.3	522	2	0.4	3,788	699	22.6	464	△ 9	△ 1.9	2,701	962	55.3	24,802	2,652	12.0	55.0
30	17,854	739	4.3	225	14	6.4	517	△ 5	△ 0.9	3,964	176	4.6	439	△ 25	△ 5.4	2,540	△ 161	△ 6.0	25,540	737	3.0	54.7
令和元年	17,253	△ 601	△ 3.4	229	3	1.4	523	6	1.1	3,634	△ 331	△ 8.3	482	43	9.7	2,324	△ 216	△ 8.5	24,443	△ 1,096	△ 4.3	54.6

(注)平成28年の増減率について、前年の原材料使用額等は、個人経営調査票による調査分を含まない数値との比較である。

表25 産業中分類別原材料使用額等

(単位:万円)

区分	年次	平成26年	27	28	29	30	令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数		244,125,653	256,554,547	256,051,696	281,277,818	289,393,242	277,269,802	△ 12,123,440	△ 4.2	100.0
09 食料品		23,787,243	28,358,134	30,171,892	28,359,255	28,863,572	28,926,183	62,611	0.2	10.4
10 飲料・たばこ・飼料		12,579,579	16,288,021	15,763,208	14,254,827	16,264,687	16,862,745	598,058	3.7	6.1
11 繊維		4,812,771	5,585,447	4,728,089	4,759,526	4,540,023	4,573,832	33,809	0.7	1.6
12 木材・木製品		3,481,599	3,485,554	4,181,673	3,943,602	4,172,132	4,135,332	△ 36,800	△ 0.9	1.5
13 家具・装備品		1,180,127	1,040,383	1,100,152	1,032,279	1,030,155	1,131,698	101,543	9.9	0.4
14 パルプ・紙		7,418,458	8,688,131	7,572,922	8,251,636	8,212,948	8,057,302	△ 155,646	△ 1.9	2.9
15 印刷		10,089,676	9,392,854	13,197,039	12,619,551	11,709,719	11,527,775	△ 181,944	△ 1.6	4.2
16 化学		9,535,449	8,642,910	9,378,135	9,205,736	9,657,603	9,075,367	△ 582,236	△ 6.0	3.3
17 石油・石炭		401,033	430,293	358,374	343,974	434,002	403,054	△ 30,948	△ 7.1	0.1
18 プラスチック製品		9,505,903	11,809,989	8,740,875	8,886,892	9,211,465	8,794,115	△ 417,350	△ 4.5	3.2
19 ゴム製品		565,014	700,264	983,176	1,511,680	1,339,379	1,364,656	25,277	1.9	0.5
20 皮革		337,959	338,308	449,905	392,523	439,073	414,397	△ 24,676	△ 5.6	0.1
21 窯業・土石		6,196,562	6,566,546	5,717,915	5,822,480	6,677,130	6,910,056	232,926	3.5	2.5
22 鉄鋼		5,751,126	4,726,521	4,902,889	5,870,441	6,391,526	5,517,517	△ 874,009	△ 13.7	2.0
23 非鉄金属		6,276,138	6,077,542	6,920,146	8,084,308	7,805,852	7,461,879	△ 343,973	△ 4.4	2.7
24 金属製品		9,172,083	9,128,509	8,955,054	10,824,229	11,408,161	11,323,870	△ 84,291	△ 0.7	4.1
25 はん用機械		9,661,749	8,901,989	11,209,118	12,060,137	12,922,917	11,747,239	△ 1,175,678	△ 9.1	4.2
26 生産用機械		16,551,639	19,875,386	19,737,555	23,748,270	24,845,435	22,213,821	△ 2,631,614	△ 10.6	8.0
27 業務用機械		14,952,950	15,694,710	15,353,048	15,838,632	15,102,449	15,374,472	272,023	1.8	5.5
28 電子部品		14,089,870	14,715,454	15,196,690	17,460,562	19,211,725	15,201,026	△ 4,010,699	△ 20.9	5.5
29 電気機械		23,251,008	23,233,935	19,175,454	22,388,791	23,944,135	22,279,468	△ 1,664,667	△ 7.0	8.0
30 情報通信		4,486,728	4,707,465	5,103,741	5,120,189	3,811,236	5,808,322	1,997,086	52.4	2.1
31 輸送用機械		37,992,227	36,974,416	34,819,442	36,061,555	37,343,402	34,762,265	△ 2,581,137	△ 6.9	12.5
32 その他		12,048,762	11,191,786	12,335,204	24,436,743	24,054,516	23,403,411	△ 651,105	△ 2.7	8.4

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模の1区分で193億円(8.1%)増加し、4～9人規模で60億円(9.2%)減少するなど7区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が38.5%、次いで50～99人規模が17.6%、100～199人規模が16.7%の順となっています。

(表26、図31)

地 域 別

地域別に前年と比べると、中丹地域で61億円(1.8%)増加するなど2地域で増加し、丹後地域で86億円(13.8%)減少するなど5地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が37.0%、次いで山城中部地域が28.9%、中丹地域が12.5%の順となっています。

(表27、図32)

表26 規模別原材料使用額等

(単位:万円)

区 分	年 次	平成26年	27	28	29	30	令和元年	令和元年		
								対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数		244,125,653	256,554,547	256,051,696	281,277,818	289,393,242	277,269,802	△ 12,123,440	△ 4.2	100.0
4 ～ 9 人		7,288,644	8,347,831	7,044,112	6,334,555	6,511,820	5,912,137	△ 599,683	△ 9.2	2.1
10 ～ 19 人		13,481,950	13,583,071	14,950,320	13,359,715	13,824,533	13,620,338	△ 204,195	△ 1.5	4.9
20 ～ 29 人		11,362,788	13,661,469	12,555,991	13,559,001	13,661,702	13,307,036	△ 354,666	△ 2.6	4.8
30 ～ 49 人		14,222,413	17,997,332	17,330,792	18,167,465	17,405,461	16,754,539	△ 650,922	△ 3.7	6.0
50 ～ 99 人		22,231,811	34,488,867	37,320,168	52,800,679	52,196,641	48,924,134	△ 3,272,507	△ 6.3	17.6
100 ～ 199 人		39,407,258	44,617,036	40,627,460	42,164,800	47,208,093	46,330,905	△ 877,188	△ 1.9	16.7
200 ～ 299 人		24,418,061	20,915,798	22,429,670	23,460,233	23,841,002	25,774,464	1,933,462	8.1	9.3
300 人 以 上		111,712,728	102,943,143	103,793,183	111,431,370	114,743,990	106,646,249	△ 8,097,741	△ 7.1	38.5

図31 規模別原材料使用額等の構成比

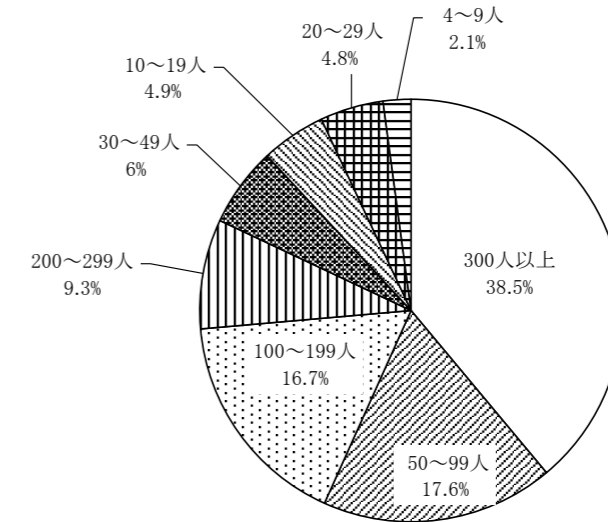
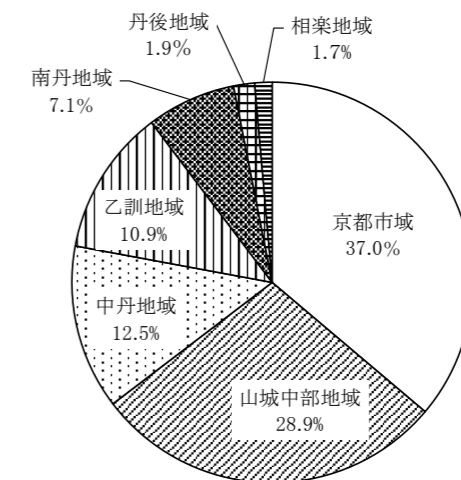


表27 地域別原材料使用額等

(単位:万円)

区 分	年 次	平成26年	27	28	29	30	令和元年	令和元年		
								対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数		244,125,653	256,554,547	256,051,696	281,277,818	289,393,242	277,269,802	△ 12,123,440	△ 4.2	100.0
丹 後 地 域		5,278,865	4,929,270	5,122,668	5,680,508	6,253,235	5,388,835	△ 864,400	△ 13.8	1.9
中 丹 地 域		28,673,758	28,184,624	30,139,334	32,726,888	34,011,678	34,623,046	611,368	1.8	12.5
南 丹 地 域		18,513,161	20,498,832	21,888,969	20,733,880	21,895,716	19,818,422	△ 2,077,294	△ 9.5	7.1
京 都 市 域		93,881,855	104,637,275	101,571,257	107,943,788	110,639,801	102,508,610	△ 8,131,191	△ 7.3	37.0
山 城 地 域		97,778,014	98,304,546	97,329,468	114,192,754	116,592,812	114,930,889	△ 1,661,923	△ 1.4	41.5
(乙 訓 地 域)		33,176,384	34,417,148	30,870,344	31,719,903	31,062,894	30,317,214	△ 745,680	△ 2.4	10.9
(山 城 中 部 地 域)		61,138,867	60,150,475	62,277,325	77,992,679	80,982,581	80,002,367	△ 980,214	△ 1.2	28.9
(相 楽 地 域)		3,462,763	3,736,923	4,181,799	4,480,172	4,547,337	4,611,308	63,971	1.4	1.7

図32 地域別原材料使用額等の構成比



産 業 別

産業別に前年と比べると、家具・装備品で10億円(29.0%)増加するなど7産業で増加し、皮革で7億円(22.3%)、電子部品で397億円(21.0%)減少するなど、17産業で減少しています。

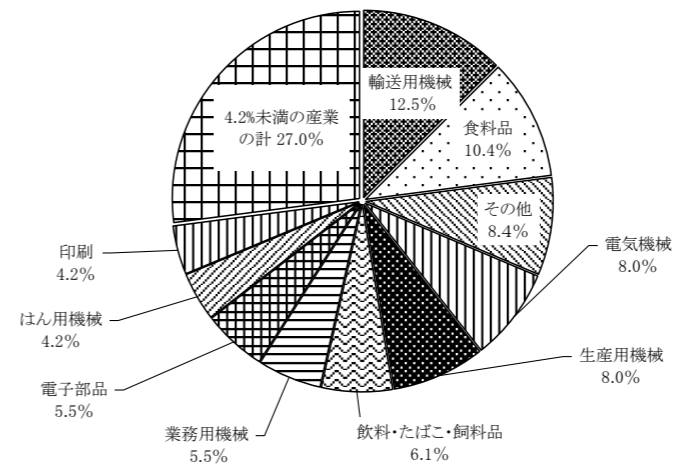
産業別の構成比をみると、輸送用機械で13.8%、食料品で10.4%、その他で9.3%の順となっています。

(表25, 図33)

従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのは飲料・たばこ・飼料で89.2%、最も低いのは石油・石炭となっています。燃料使用額の比率が最も高いのは石油・石炭、最も低いのは情報通信となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で12.9%、最も低いのはその他で0.1%となっています。委託生産費(外注加工費)の比率では、最も高いのは電子部品で50.7%、最も低いのは飲料・たばこ・飼料で0.7%となっています。また、原材料率が最も高いのは輸送用機械で80.1%、最も低いのは窯業・土石で28.9%となっています。

(表28)

図33 産業中分類別原材料使用額等の構成比(従業者4人以上)



※4.2%未満の産業の計の構成比は、各産業の原材料使用額等の合計数値より計算しています。

表28 産 業 中 分 類 別 原 材 料 使 用 額 等 (従業者30人以上) (単位:万円)

区 分	合計	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費 (外注加工費)		製造等に 関連する 外注費		転売した 商品の 仕入額		生産額	原材料 率 (%)
					原材料使用額	構成比 (%)	燃料使用額	構成比 (%)	電力使用額	構成比 (%)	委託生産費 (外注加工費)	構成比 (%)	製造等に 関連する 外注費	構成比 (%)	転売した 商品の 仕入額	構成比 (%)		
総 数	244,430,291	△ 10,964,896	△ 4.3	100.0	172,525,627	70.6	2,285,039	0.9	5,228,579	2.1	36,338,035	14.9	4,817,370	2.0	23,235,641	9.5	467,785,326	54.6
09 食 料 品	25,447,499	155,416	0.6	10.4	22,126,066	86.9	473,798	1.9	533,452	2.1	381,707	1.5	259,671	1.0	1,672,805	6.6	48,432,946	51.9
10 飲料・たばこ・飼料	15,743,838	563,545	3.7	6.4	14,048,454	89.2	164,932	1.0	282,133	1.8	114,615	0.7	618,641	3.9	515,063	3.3	80,511,128	46.1
11 織 維	1,743,307	27,771	1.6	0.7	1,029,532	59.1	117,755	6.8	75,730	4.3	284,702	16.3	32,459	1.9	203,129	11.7	3,438,274	48.8
12 木材・木製品	3,672,523	△ 16,087	△ 0.4	1.5	3,143,742	85.6	8,326	0.2	59,892	1.6	213,944	5.8	5,789	0.2	240,830	6.6	4,506,491	76.8
13 家具・装備品	463,282	104,182	29.0	0.2	341,764	73.8	3,020	0.7	4,847	1.0	100,099	21.6	1,323	0.3	12,229	2.6	749,449	62.0
14 パルプ・紙	6,991,010	△ 307,867	△ 4.2	2.9	4,792,155	68.5	142,398	2.0	196,567	2.8	558,183	8.0	100,237	1.4	1,201,470	17.2	9,617,899	64.6
15 印 刷	9,205,696	△ 168,528	△ 1.8	3.8	5,298,412	57.6	62,470	0.7	245,801	2.7	2,465,333	26.8	811,071	8.8	322,609	3.5	15,881,606	57.9
16 化 学	7,832,235	△ 432,387	△ 5.2	3.2	6,805,116	86.9	165,167	2.1	370,149	4.7	180,627	2.3	151,901	1.9	159,275	2.0	18,719,566	42.7
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	7,254,065	△ 290,720	△ 3.9	3.0	5,326,717	73.4	127,981	1.8	309,227	4.3	795,104	11.0	147,897	2.0	547,139	7.5	11,542,029	60.7
19 ゴム製品	1,114,464	△ 104,630	△ 8.6	0.5	947,200	85.0	27,376	2.5	34,256	3.1	35,336	3.2	55,948	5.0	14,348	1.3	1,710,697	65.9
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,842,770	136,955	2.9	2.0	3,347,870	69.1	347,698	7.2	622,802	12.9	147,719	3.1	331,625	6.8	45,056	0.9	17,205,586	28.9
22 鉄 鋼	4,073,267	△ 481,346	△ 10.6	1.7	3,158,116	77.5	123,220	3.0	167,215	4.1	64,003	1.6	119,801	2.9	440,912	10.8	4,891,006	77.2
23 非鉄金属	6,148,374	△ 261,433	△ 4.1	2.5	5,403,062	87.9	97,136	1.6	146,648	2.4	69,900	1.1	27,230	0.4	404,398	6.6	7,442,649	78.9
24 金属製品	7,618,321	△ 154,366	△ 2.0	3.1	4,278,027	56.2	55,142	0.7	296,610	3.9	2,405,408	31.6	163,921	2.2	419,213	5.5	13,251,174	56.0
25 はん用機械	11,036,453	△ 1,148,477	△ 9.4	4.5	9,266,542	84.0	26,185	0.2	98,750	0.9	1,438,616	13.0	32,849	0.3	173,511	1.6	18,116,068	61.6
26 生産用機械	18,584,525	△ 2,549,470	△ 12.1	7.6	11,124,926	59.9	26,816	0.1	220,895	1.2	5,984,247	32.2	527,145	2.8	700,496	3.8	33,870,753	54.0
27 業務用機械	14,447,843	275,815	1.9	5.9	8,090,007	56.0	22,234	0.2	163,439	1.1	4,879,411	33.8	76,209	0.5	1,216,543	8.4	25,211,133	51.1
28 電子部品	14,937,254	△ 3,969,583	△ 21.0	6.1	6,561,322	43.9	38,807	0.3	482,452	3.2	7,576,228	50.7	165,165	1.1	113,280	0.8	38,112,973	39.5
29 電気機械	20,724,326	△ 988,105	△ 4.6	8.5	15,489,308	74.7	84,482	0.4	371,442	1.8	4,182,944	20.2	304,458	1.5	291,692	1.4	32,419,052	61.8
30 情報通信	5,710,222	X	X	2.3	2,737,591	47.9	548	0.0	24,832	0.4	1,038,996	18.2	458,673	8.0	1,449,582	25.4	5,395,787	64.3
31 輸送用機械	33,781,326	△ 2,552,626	△ 7.0	13.8	29,117,029	86.2	155,149	0.5	486,675	1.4	2,394,511	7.1	397,683	1.2	1,230,279	3.6	40,324,574	80.1
32 そ の 他	22,741,884	△ 707,708	△ 3.0	9.3	9,949,706	43.8	3,369	0.0	24,799	0.1	907,651	4.0	11,014	0.0	11,845,345	52.1	35,742,224	45.8